平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山梨県

市区町村名	ページ		
甲府市	2	西桂町	22
富士吉田市	3	忍野村	23
都留市	4	山中湖村	24
山梨市	5	鳴沢村	25
大月市	6	富士河口湖町	26
韮崎市	7	小菅村	27
南アルプス市	8	丹波山村	28
北杜市	9		
甲斐市	10		
笛吹市	11		
上野原市	12		
甲州市	13		
中央市	14		
市川三郷町	15		
早川町	16		
身延町	17		
南部町	18		
富士川町	19		
昭和町	20		
道志村	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	193,125	人
２２年国調	198,992	人
増減率	-2.9	%
面積	212.47	km²
人口密度	909	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	190,122	人	184,838	人
29. 1. 1	191,673	人	186,492	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,254	2,331
	2.7	2.7
第２次	19,758	20,602
	23.3	23.6
第３次	62,657	64,211
	74.0	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
19	2015	地方交付税種地	1－5
山梨県	甲府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,898,249	38.5	26,910,472	68.9
地方譲与税	407,421	0.5	407,421	1.0
利子割交付金	41,803	0.1	41,803	0.1
配当割交付金	111,318	0.1	111,318	0.3
株式等譲渡所得割交付金	120,617	0.2	120,617	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,806,173	5.1	3,806,173	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	127,108	0.2	127,108	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,075	0.1	109,075	0.3
地方交付税	8,039,047	10.7	7,375,613	18.9
内訳 普通交付税	7,375,613	9.8	7,375,613	18.9
特別交付税	663,345	0.9	－	－
震災復興特別交付税	89	0.0	－	－
（一般財源計）	41,660,811	55.6	39,009,600	99.8
交通安全対策特別交付金	47,681	0.1	47,681	0.1
分担金・負担金	724,520	1.0	－	－
使用料	843,446	1.1	12,301	0.0
手数料	156,440	0.2	－	－
国庫支出金	13,539,877	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,960,765	7.9	－	－
財産収入	75,482	0.1	627	0.0
寄附金	63,722	0.1	－	－
繰入金	1,604,668	2.1	－	－
繰越金	404,612	0.5	－	－
諸収入	1,375,473	1.8	1,798	0.0
地方債	8,532,700	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,458,400	4.6	－	－
歳入合計	74,990,197	100.0	39,072,007	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,885,063	93.0	474,098
法定普通税	26,885,063	93.0	474,098
市町村民税	13,582,982	47.0	474,098
内訳 個人均等割	320,591	1.1	－
所得割	10,082,359	34.9	－
法人均等割	781,911	2.7	－
法人税割	2,398,121	8.3	474,098
固定資産税	11,506,842	39.8	－
うち純固定資産税	11,408,656	39.5	－
軽自動車税	503,950	1.7	－
市町村たばこ税	1,291,289	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,013,186	7.0	－
法定目的税	2,013,186	7.0	－
内訳 入湯税	25,409	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,987,777	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,898,249	100.0	474,098

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,990,197	72,373,452
歳出総額	74,122,669	71,848,840
歳入歳出差引	867,528	524,612
翌年度に繰越すべき財源	347,869	310,016
実質収支	519,659	214,596
単年度収支	305,063	-662,325
積立金	1,348	874
繰上償還金	－	31,108
積立金取崩し額	950,000	900,000
実質単年度収支	-643,589	-1,530,343

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	938	3,063,508	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	130	445,250	3,425
教育公務員	64	259,396	4,053
臨時職員	－	－	－
合計	1,002	3,322,904	3,316
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	9,720
副市区町村長	2	20.04.01	7,920
教育長	1	20.04.01	6,795
議会議長	1	9.04.01	6,600
議会副議長	1	9.04.01	6,100
議会議員	30	9.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,477,657	15.5	10,355,109	10,154,099	23.9
うち職員給	6,809,030	9.2	6,061,596	－	－
扶助費	20,410,275	27.5	6,316,888	6,316,348	14.9
公債費	7,051,570	9.5	6,833,037	6,833,037	16.1
内訳 元利償還金 元金	6,606,508	8.9	6,415,115	6,415,115	15.1
利子	444,632	0.6	417,492	417,492	1.0
一時借入金利子	430	0.0	430	430	0.0
（義務的経費計）	38,939,502	52.5	23,505,034	23,303,484	54.8
物件費	5,788,013	7.8	4,899,879	4,474,001	10.5
維持補修費	449,332	0.6	398,483	394,614	0.9
補助費等	11,932,852	16.1	11,233,174	8,915,957	21.0
うち一部事務組合負担金	4,142,505	5.6	4,098,592	3,935,936	9.3
繰出金	5,898,173	8.0	4,599,454	4,069,262	9.6
積立金	116,105	0.2	50,511	－	－
投資・出資金・貸付金	630,558	0.9	5,628	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,368,134	14.0	1,410,189		
うち人件費	91,783	0.1	77,483		
内訳 普通建設事業費	10,368,134	14.0	1,410,189		
うち補助	5,517,017	7.4	118,960		
うち単独	4,628,710	6.2	1,267,530		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,122,669	100.0	46,102,352		

経常経費充当一般財源等計 41,157,318 千円

経常収支比率	96.8 ％ （105.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,969,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	534,208	0.7	－	534,155
総務費	7,539,479	10.2	637,022	6,260,251
民生費	31,888,011	43.0	776,971	14,960,581
衛生費	5,965,100	8.0	819,868	4,803,019
労働費	371,231	0.5	1,069	78,923
農林水産業費	722,028	1.0	321,705	486,963
商工費	841,494	1.1	197,881	335,335
土木費	10,088,677	13.6	4,981,337	5,220,869
消防費	2,329,910	3.1	207,925	2,130,430
教育費	6,790,961	9.2	2,424,356	4,458,789
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,051,570	9.5	－	6,833,037
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,122,669	100.0	10,368,134	46,102,352

繰出 公営事業等	合計	11,138,500
	下水道	3,618,468
	病院	1,512,569
	簡易水道	82,708
	市場	77,310
	国民健康保険	2,174,461
	その他	3,672,984

国民健康保険事業の状況	実質収支	－
	再差引収支	-299,009
	加入世帯数（世帯）	28,707
	被保険者数（人）	45,038
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	113
	保険給付費	297

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	24,139,733	24,350,196
基準財政需要額	31,155,782	31,340,929
標準税収入額等	31,067,176	31,344,226
標準財政規模	41,901,223	41,920,372
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	1.2	0.5
公債費負担比率（％）	14.5	14.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.2
将来負担比率（％）	78.9	70.8
積立金現在高 財調	2,187,737	3,016,389
減債	34,447	34,424
特定目的	4,798,571	5,338,505
地方債現在高	77,481,097	75,554,905
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,004
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,893,771	2,888,746
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 93.1	98.0 92.8
市町村民税	98.8 95.9	98.5 95.4
純固定資産税	97.7 90.1	97.4 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	49,003 人
	２２年国調	50,619 人
	増減率	-3.2 %
面積		121.74 k㎡
人口密度		403 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	49,598 人	49,032 人
29. 1. 1	50,046 人	49,499 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	268	266
	1.1	1.1
第２次	9,145	9,167
	37.4	37.1
第３次	15,047	15,273
	61.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
19 山梨県	2023 富士吉田市	Ⅰ－２	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,665,382	30.7	6,477,033	61.7
地方譲与税	123,472	0.6	123,472	1.2
利子割交付金	10,153	0.0	10,153	0.1
配当割交付金	27,058	0.1	27,058	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,514	0.1	29,514	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	937,789	4.3	937,789	8.9
ゴルフ場利用税交付金	4,414	0.0	4,414	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,515	0.2	38,515	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,560	0.1	22,560	0.2
地方交付税	3,086,206	14.2	2,518,850	24.0
内訳 普通交付税	2,518,850	11.6	2,518,850	24.0
特別交付税	567,356	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,945,063	50.4	10,189,358	97.1
交通安全対策特別交付金	7,338	0.0	7,338	0.1
分担金・負担金	768,803	3.5	－	－
使用料	365,303	1.7	13,441	0.1
手数料	175,189	0.8	－	－
国庫支出金	2,095,881	9.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	162,395	0.7	162,395	1.5
都道府県支出金	1,288,289	5.9	－	－
財産収入	82,380	0.4	54,760	0.5
寄附金	1,903,627	8.8	－	－
繰入金	574,289	2.6	－	－
繰越金	323,974	1.5	－	－
諸収入	1,495,064	6.9	69,313	0.7
地方債	1,533,200	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	660,000	3.0	－	－
歳入合計	21,720,795	100.0	10,496,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,434,720	96.5	54,040
法定普通税	6,434,720	96.5	54,040
市町村民税	3,079,382	46.2	54,040
内訳 個人均等割	88,937	1.3	－
所得割	2,492,992	37.4	－
法人均等割	166,459	2.5	－
法人税割	330,994	5.0	54,040
固定資産税	2,819,973	42.3	－
うち純固定資産税	2,805,908	42.1	－
軽自動車税	149,737	2.2	－
市町村たばこ税	385,628	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	230,662	3.5	－
法定目的税	230,662	3.5	－
内訳 入湯税	42,313	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	188,349	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,665,382	100.0	54,040

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,720,795	22,929,806
歳出総額	20,703,592	22,255,832
歳入歳出差引	1,017,203	673,974
翌年度に繰越すべき財源	19,544	11,625
実質収支	997,659	662,349
単年度収支	335,310	37,966
積立金	2,829	4,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	450,000
実質単年度収支	338,139	−407,834

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	369	1,121,391	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,680	3,336
教育公務員	15	53,857	3,590
臨時職員	－	－	－
合計	384	1,175,248	3,061
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,500
副市区町村長	2	27.04.01	6,800
教育長	1	5.04.01	5,900
議会議長	1	5.04.01	4,000
議会副議長	1	5.04.01	3,700
議会議員	18	5.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,033,850	14.7	2,727,517	2,720,858	24.4
うち職員給	2,099,705	10.1	1,882,450	－	－
扶助費	3,300,314	15.9	1,065,693	1,034,820	9.3
公債費	1,679,150	8.1	1,515,539	1,515,539	13.6
内訳 元利償還金 元金	1,565,817	7.6	1,402,989	1,402,989	12.6
利子	113,287	0.5	112,504	112,504	1.0
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	8,013,314	38.7	5,308,749	5,271,217	47.2
物件費	4,715,996	22.8	2,169,795	1,177,898	10.6
維持補修費	331,637	1.6	153,079	144,620	1.3
補助費等	2,495,993	12.1	2,121,456	1,427,759	12.8
うち一部事務組合負担金	667,734	3.2	658,811	592,192	5.3
繰出金	2,234,380	10.8	1,931,974	1,424,985	12.8
積立金	1,086,477	5.2	200,001	－	－
投資・出資金・貸付金	17,400	0.1	17,400	17,400	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,808,395	8.7	626,512		
うち人件費	42,060	0.2	39,096		
内訳 普通建設事業費	1,808,395	8.7	626,512		
うち補助	591,220	2.9	84,142		
うち単独	1,217,175	5.9	542,370		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,703,592	100.0	12,528,966		

経常経費充当一般財源等計 9,463,879 千円

経常収支比率 84.8 %（90.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,546,169 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,120	1.0	－	204,120
総務費	4,447,229	21.5	364,113	2,845,883
民生費	6,067,333	29.3	260,904	2,922,268
衛生費	3,095,465	15.0	246,840	1,906,249
労働費	32,659	0.2	－	23,691
農林水産業費	400,376	1.9	193,860	179,574
商工費	270,477	1.3	4,250	147,808
土木費	1,802,785	8.7	465,547	1,091,840
消防費	709,350	3.4	3,823	648,058
教育費	1,994,648	9.6	269,058	1,043,936
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,679,150	8.1	－	1,515,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,703,592	100.0	1,808,395	12,528,966

繰出の状況 公営事業等 合計	3,105,881	
病院	802,609	
下水道	647,587	
上水道	68,892	
工業用水道	－	
国民健康保険	453,598	
その他	1,133,195	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	76,108	
再差引収支	42,309	
加入世帯数（世帯）	6,834	
被保険者数（人）	11,498	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114	
国庫支出金	129	
保険給付費	312	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,866,024	5,791,451
基準財政需要額	8,391,494	8,532,652
標準税収入額等	7,564,296	7,437,418
標準財政規模	10,743,354	10,833,322
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率（％）	9.3	6.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.4
将来負担比率（％）	45.7	55.8
積立金現在高 財調	3,619,644	3,266,815
減債	2,686	2,686
特定目的	2,329,721	1,820,362
地方債現在高	15,973,015	16,005,632
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	663,639	658,815
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,708,850	1,708,707

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.3	95.8	99.1	95.0
市町村民税	99.4	97.1	99.3	96.6
純固定資産税	99.2	93.9	98.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	32,002	人
２２年国調	33,588	人
増減率	-4.7	%
面積	161.63	k㎡
人口密度	198	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	30,951 人	30,321 人
29. 1. 1	31,081 人	30,571 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	242	213
	1.6	1.4
第２次	5,498	5,632
	36.6	37.2
第３次	9,302	9,276
	61.8	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
19	2040		
山梨県	都留市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,762,923	27.5	3,762,923	45.4
地方譲与税	86,803	0.6	86,803	1.0
利子割交付金	5,410	0.0	5,410	0.1
配当割交付金	14,418	0.1	14,418	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,698	0.1	15,698	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	598,118	4.4	598,118	7.2
ゴルフ場利用税交付金	66,007	0.5	66,007	0.8
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	27,036	0.2	27,036	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	14,317	0.1	14,317	0.2
地方交付税	4,115,267	30.1	3,676,830	44.4
内訳 普通交付税	3,676,830	26.9	3,676,830	44.4
内訳 特別交付税	438,437	3.2	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	8,705,997	63.6	8,267,560	99.8
交通安全対策特別交付金	3,527	0.0	3,527	0.0
分担金・負担金	343,165	2.5	−	−
使用料	237,096	1.7	8,443	0.1
手数料	19,836	0.1	−	−
国庫支出金	1,538,635	11.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	743,280	5.4	−	−
財産収入	116,655	0.9	6,432	0.1
寄附金	21,839	0.2	−	−
繰入金	497,272	3.6	−	−
繰越金	350,454	2.6	−	−
諸収入	100,280	0.7	14	0.0
地方債	1,012,246	7.4	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	426,846	3.1	−	−
歳入合計	13,690,282	100.0	8,285,976	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,751,368	99.7	15,713
法定普通税	3,751,368	99.7	15,713
市町村民税	1,654,096	44.0	15,713
内訳 個人均等割	52,905	1.4	−
内訳 所得割	1,304,751	34.7	−
内訳 法人均等割	90,204	2.4	−
内訳 法人税割	206,236	5.5	15,713
固定資産税	1,788,131	47.5	−
うち純固定資産税	1,762,279	46.8	−
軽自動車税	89,741	2.4	−
市町村たばこ税	219,400	5.8	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	11,555	0.3	−
法定目的税	11,555	0.3	−
内訳 入湯税	11,555	0.3	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,762,923	100.0	15,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	13,690,282	13,902,090
歳出総額	13,462,443	13,236,636
歳入歳出差引	227,839	665,454
翌年度に繰越すべき財源	36,542	37,130
実質収支	191,297	628,324
単年度収支	-437,027	-36,398
積立金	7,098	8,352
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	-429,929	-28,046

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	261	754,029	2,889
うち消防職員	58	160,022	2,759
うち技能労務員	4	11,372	2,843
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	261	754,029	2,889
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	7,544
副市区町村長	1	22.01.01	6,016
教育長	1	22.01.01	5,130
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,550
議会議員	14	5.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,003,254	14.9	1,733,950	1,709,721	19.6
うち職員給	1,199,694	8.9	949,526	−	−
扶助費	2,533,845	18.8	728,867	722,580	8.3
公債費	1,254,377	9.3	1,140,004	1,140,004	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,157,492	8.6	1,053,577	1,053,577	12.1
内訳 元利償還金 利子	96,885	0.7	86,427	86,427	1.0
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	5,791,476	43.0	3,602,821	3,572,305	41.0
物件費	1,440,938	10.7	1,256,916	1,105,376	12.7
維持補修費	137,703	1.0	98,020	71,482	0.8
補助費等	2,148,188	16.0	2,026,762	1,650,971	18.9
うち一部事務組合負担金	628,026	4.7	627,040	616,679	7.1
繰出金	1,507,283	11.2	1,313,607	1,040,398	11.9
積立金	227,719	1.7	206,016	−	−
投資・出資金・貸付金	115	0.0	15	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,209,021	16.4	910,809		
うち人件費	49,394	0.4	49,394		
内訳 普通建設事業費	2,174,665	16.2	885,316		
内訳 うち補助	381,749	2.8	38,147		
内訳 うち単独	1,771,619	13.2	840,872		
内訳 災害復旧事業費	34,356	0.3	25,493		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	13,462,443	100.0	9,414,966		

経常経費充当一般財源等計
7,440,532 千円
経常収支比率
85.4 ％ （ 89.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
9,642,805 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,100	1.1	−	150,100
総務費	2,167,131	16.1	494,050	1,690,737
民生費	3,995,579	29.7	−	1,886,695
衛生費	1,275,445	9.5	34,388	1,232,648
労働費	10,239	0.1	−	10,239
農林水産業費	185,771	1.4	65,408	115,598
商工費	108,713	0.8	28,854	77,192
土木費	1,105,049	8.2	443,297	673,661
消防費	573,804	4.3	64,565	412,851
教育費	2,601,879	19.3	1,044,103	1,999,748
災害復旧費	34,356	0.3	−	25,493
公債費	1,254,377	9.3	−	1,140,004
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	13,462,443	100.0	2,174,665	9,414,966

公営事業等への繰出	
合計	1,692,778
下水道	482,903
病院	181,623
簡易水道	52,800
上水道	3,872
国民健康保険	250,689
その他	720,891

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	301,489
再差引収支	284,616
加入世帯数（世帯）	4,181
被保険者数（人）	7,016
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,568,098	3,555,594
基準財政需要額	7,218,665	7,152,491
標準税収入額等	4,561,762	4,533,630
標準財政規模	8,756,983	8,641,072
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	2.2	7.3
公債費負担比率（％）	11.8	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	13.0	13.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	23.2	28.8
積立金現在高 財調	2,833,556	2,511,458
積立金現在高 減債	7,055	7,055
積立金現在高 特定目的	4,980,227	5,256,878
地方債現在高	12,147,164	12,292,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,188,357	1,545,776
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.8	90.6	98.6	89.7
市町村民税	99.1	95.8	98.8	95.2
純固定資産税	98.5	85.5	98.2	83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	35,141	人
２２年国調	36,832	人
増減率	-4.6	%
面積	289.80	km²
人口密度	121	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	35,432	人	35,249	人
29. 1. 1	35,871	人	35,697	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,294	3,432
	18.3	18.7
第２次	3,587	3,741
	20.0	20.4
第３次	11,083	11,141
	61.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	2058	地方交付税種地	１－２
山梨県	山梨市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,962,053	19.1	3,751,922	38.6
地方譲与税	139,025	0.7	139,025	1.4
利子割交付金	6,267	0.0	6,267	0.1
配当割交付金	16,689	0.1	16,689	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,069	0.1	18,069	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	597,938	2.9	597,938	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,225	0.2	43,225	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,978	0.1	17,978	0.2
地方交付税	5,834,210	28.1	5,102,770	52.5
内 普通交付税	5,102,770	24.6	5,102,770	52.5
特別交付税	731,440	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,635,454	51.3	9,693,883	99.8
交通安全対策特別交付金	3,971	0.0	3,971	0.0
分担金・負担金	388,447	1.9	－	－
使用料	324,087	1.6	5,591	0.1
手数料	80,364	0.4	－	－
国庫支出金	2,698,077	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	967,880	4.7	－	－
財産収入	97,274	0.5	－	－
寄附金	327,419	1.6	－	－
繰入金	224,579	1.1	－	－
繰越金	1,304,044	6.3	－	－
諸収入	411,963	2.0	7,068	0.1
地方債	3,279,300	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	533,200	2.6	－	－
歳入合計	20,742,859	100.0	9,710,513	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,731,323	94.2	5,225
法定普通税	3,731,323	94.2	5,225
市町村民税	1,677,745	42.3	5,225
内 個人均等割	61,309	1.5	－
所得割	1,475,540	37.2	－
法人均等割	71,930	1.8	－
訳 法人税割	68,966	1.7	5,225
固定資産税	1,716,072	43.3	－
うち純固定資産税	1,681,223	42.4	－
軽自動車税	140,226	3.5	－
市町村たばこ税	197,280	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	230,730	5.8	－
法定目的税	230,730	5.8	－
内 入湯税	20,599	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	210,131	5.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,962,053	100.0	5,225

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,742,859	22,312,173
歳出総額	19,478,764	21,008,129
歳入歳出差引	1,264,095	1,304,044
翌年度に繰越すべき財源	295,869	168,257
実質収支	968,226	1,135,787
単年度収支	-167,561	111,303
積立金	978	907
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-166,583	112,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	316	962,536	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	53,700	2,685
教育公務員	4	12,968	3,242
臨時職員	－	－	－
合計	320	975,504	3,048
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,700
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	28.04.01	5,600
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	3,450
議会議員	16	26.04.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,579,229	13.2	2,425,900	2,344,382	22.9
うち職員給	1,694,001	8.7	1,562,404	－	－
扶助費	2,962,415	15.2	935,361	935,361	9.1
公債費	2,206,853	11.3	2,186,667	2,186,667	21.3
内 元利償還金 元金	2,001,512	10.3	1,982,441	1,982,441	19.4
利子	205,249	1.1	204,134	204,134	2.0
訳 一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	7,748,497	39.8	5,547,928	5,466,410	53.4
物件費	2,740,464	14.1	2,038,189	1,448,788	14.1
維持補修費	79,213	0.4	55,172	55,075	0.5
補助費等	2,144,475	11.0	1,974,087	1,085,911	10.6
うち一部事務組合負担金	678,937	3.5	678,453	663,776	6.5
繰出金	1,784,257	9.2	1,528,494	1,262,040	12.3
積立金	676,134	3.5	24,365	－	－
投資・出資金・貸付金	145,240	0.7	240	240	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,160,484	21.4	355,044		
うち人件費	82,023	0.4	81,683		
内 普通建設事業費	4,156,958	21.3	351,518		
うち補助	2,166,654	11.1	49,391		
うち単独	1,766,189	9.1	274,470		
訳 災害復旧事業費	3,526	0.0	3,526		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,478,764	100.0	11,523,519		

経常経費充当一般財源等計	
	9,318,464 千円
経常収支比率	
	91.0 ％ （ 96.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,787,614 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	161,903	0.8	－	161,903
総務費	2,777,474	14.3	278,520	1,652,633
民生費	5,528,202	28.4	47,004	2,977,742
衛生費	1,409,159	7.2	248,917	1,097,595
労働費	47,862	0.2	2,412	32,520
農林水産業費	637,845	3.3	268,254	284,773
商工費	397,512	2.0	－	274,540
土木費	2,854,406	14.7	1,866,275	1,030,601
消防費	713,814	3.7	35,675	655,626
教育費	2,740,208	14.1	1,409,901	1,165,393
災害復旧費	3,526	0.0	－	3,526
公債費	2,206,853	11.3	－	2,186,667
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,478,764	100.0	4,156,958	11,523,519

区分		
繰出合計	2,469,024	
営 下水道	668,797	
事 簡易水道	226,652	
業 観光施設	41,260	
等 上水道	33,595	
へ 国民健康保険	325,337	
出の その他	1,173,383	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	261,121	
再差引収支	232,859	
加入世帯数（世帯）	5,541	
被保険者数（人）	9,363	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119	
国庫支出金	123	
保険給付費	321	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,572,771	3,612,295
基準財政需要額	8,447,503	8,421,112
標準税収入額等	4,511,922	4,561,943
標準財政規模	10,147,991	10,296,337
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	9.5	11.0
公債費負担比率（％）	17.1	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.6
将来負担比率（％）	125.3	129.2
積立金現在高 財調	2,766,184	2,765,206
減債	803,266	802,821
特定目的	2,172,772	1,721,747
地方債現在高	25,009,471	23,731,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	252,235	277,471
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020

徴収率（％）				
合計	98.7	94.9	98.4	94.0
市町村民税	99.0	96.3	98.8	95.7
純固定資産税	98.4	93.4	98.1	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	25,419 人
	２２年国調	28,120 人
	増減率	-9.6 %
面積		280.25 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	24,928 人	24,733 人
29. 1. 1	25,483 人	25,320 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	189
	1.8	1.5
第２次	3,740	4,116
	32.7	33.1
第３次	7,486	8,131
	65.5	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
19 山梨県	2066 大月市	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,794,121	38.1	4,794,121	64.2
地方譲与税	87,542	0.7	87,542	1.2
利子割交付金	4,510	0.0	4,510	0.1
配当割交付金	12,007	0.1	12,007	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,953	0.1	12,953	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	443,416	3.5	443,416	5.9
ゴルフ場利用税交付金	30,355	0.2	30,355	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,252	0.2	27,252	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,271	0.1	8,271	0.1
地方交付税	2,421,913	19.3	1,981,735	26.5
内訳 普通交付税	1,981,735	15.8	1,981,735	26.5
特別交付税	440,178	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,842,340	62.4	7,402,162	99.1
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0
分担金・負担金	166,149	1.3	1,782	0.0
使用料	404,683	3.2	59,818	0.8
手数料	26,407	0.2	－	－
国庫支出金	1,163,198	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	633,509	5.0	－	－
財産収入	134,782	1.1	2,787	0.0
寄附金	24,810	0.2	－	－
繰入金	578,136	4.6	－	－
繰越金	369,189	2.9	－	－
諸収入	200,961	1.6	472	0.0
地方債	1,027,000	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	539,900	4.3	－	－
歳入合計	12,573,718	100.0	7,469,575	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,793,827	100.0	10,062
法定普通税	4,793,827	100.0	10,062
市町村民税	1,284,395	26.8	10,062
内訳 個人均等割	43,321	0.9	－
所得割	1,039,683	21.7	－
法人均等割	68,754	1.4	－
法人税割	132,637	2.8	10,062
固定資産税	3,298,612	68.8	－
うち純固定資産税	3,288,962	68.6	－
軽自動車税	76,953	1.6	－
市町村たばこ税	133,867	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	294	0.0	－
法定目的税	294	0.0	－
内訳 入湯税	294	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,794,121	100.0	10,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,573,718	13,577,477
歳出総額	12,243,954	13,208,288
歳入歳出差引	329,764	369,189
翌年度に繰越すべき財源	49,730	4,932
実質収支	280,034	364,257
単年度収支	-84,223	-40,367
積立金	150,629	79,913
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	249,933	321,739
実質単年度収支	-183,527	-282,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	765,250	3,061
うち消防職員	68	193,936	2,852
うち技能労務員	13	36,972	2,844
教育公務員	19	77,539	4,081
臨時職員	－	－	－
合計	269	842,789	3,133
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,480
副市区町村長	1	21.04.01	5,120
教育長	1	21.04.01	4,520
議会議長	1	6.01.01	3,750
議会副議長	1	6.01.01	3,550
議会議員	12	6.01.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,397,799	19.6	1,949,183	1,925,656	24.0
うち職員給	1,539,435	12.6	1,188,353	－	－
扶助費	1,778,367	14.5	480,126	479,954	6.0
公債費	1,684,882	13.8	1,658,254	1,658,254	20.7
内訳 元利償還金 元金	1,500,626	12.3	1,476,123	1,476,123	18.4
利子	184,256	1.5	182,131	182,131	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,861,048	47.9	4,087,563	4,063,864	50.7
物件費	1,535,532	12.5	1,254,527	1,012,928	12.6
維持補修費	84,193	0.7	53,490	53,482	0.7
補助費等	1,960,351	16.0	1,877,254	1,314,095	16.4
うち一部事務組合負担金	685,038	5.6	682,511	654,065	8.2
繰出金	1,475,434	12.1	1,284,371	982,452	12.3
積立金	300,049	2.5	163,643	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,027,347	8.4	149,978		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	944,650	7.7	102,240		
うち補助	409,920	3.3	9,965		
うち単独	475,090	3.9	80,235		
災害復旧事業費	82,697	0.7	47,738		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,243,954	100.0	8,870,826		

経常経費充当一般財源等計	7,426,821 千円
経常収支比率	92.7 %（99.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,200,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,867	1.1	－	139,867
総務費	1,636,265	13.4	78,302	1,307,510
民生費	3,211,855	26.2	62,100	1,653,411
衛生費	1,930,042	15.8	9,874	1,884,747
労働費	14,125	0.1	－	4,725
農林水産業費	144,636	1.2	42,690	108,095
商工費	71,194	0.6	11,382	60,039
土木費	897,811	7.3	257,504	626,470
消防費	600,485	4.9	48,236	428,981
教育費	1,830,095	14.9	434,562	950,989
災害復旧費	82,697	0.7	－	47,738
公債費	1,684,882	13.8	－	1,658,254
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,243,954	100.0	944,650	8,870,826

繰出等 公営企業へ	合計	2,394,572
	病院	701,533
	下水道	372,991
	上水道	217,605
	簡易水道	61,566
	国民健康保険	245,224
	その他	795,653

国民健康保険事業の状況		
実質収支		207,798
再差引収支		160,074
加入世帯数（世帯）		3,812
被保険者数（人）		6,087
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	108
	保険給付費	349

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,164,958	4,284,585
基準財政需要額	6,149,661	6,351,075
標準税収入額等	5,378,622	5,527,595
標準財政規模	7,900,401	8,111,242
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（%）	3.5	4.5
公債費負担比率（%）	18.0	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	18.3	17.8
将来負担比率（%）	157.1	161.2
積立金現在高 財調	366,941	466,245
減債	247,035	261,711
特定目的	1,702,930	1,860,956
地方債現在高	17,814,301	18,287,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	93,936
保証・補償	－	－
その他	436,731	567,258
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	407,519	407,506

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	93.9
市町村民税		98.9	93.9
純固定資産税		99.2	94.8
現年	合計	98.9	93.7
	市町村民税	98.6	93.0
	純固定資産税	99.0	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
27年国調	30,680	人
22年国調	32,477	人
増減率	-5.5	%
面積	143.69	km²
人口密度	214	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	30,045	人	29,516	人
29. 1. 1	30,298	人	29,832	人
増減率	-0.8	%	-1.1	%

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第１次	1,533	1,447
	10.5	9.6
第２次	4,775	5,398
	32.8	35.8
第３次	8,238	8,251
	56.6	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	2074	地方交付税種地	2 - 2
山梨県	韮崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,148,880	34.3	5,113,404	63.6
地方譲与税	124,383	0.8	124,383	1.5
利子割交付金	5,754	0.0	5,754	0.1
配当割交付金	15,323	0.1	15,323	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,583	0.1	16,583	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	583,211	3.9	583,211	7.3
ゴルフ場利用税交付金	22,332	0.1	22,332	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,681	0.3	38,681	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,202	0.1	12,202	0.2
地方交付税	2,740,452	18.3	2,086,926	26.0
内訳 普通交付税	2,086,926	13.9	2,086,926	26.0
内訳 特別交付税	653,526	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,707,801	58.1	8,018,799	99.8
交通安全対策特別交付金	4,136	0.0	4,136	0.1
分担金・負担金	30,400	0.2	-	-
使用料	360,996	2.4	5,832	0.1
手数料	19,035	0.1	-	-
国庫支出金	1,550,645	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	862,972	5.8	-	-
財産収入	78,292	0.5	6,206	0.1
寄附金	91,921	0.6	-	-
繰入金	131,896	0.9	-	-
繰越金	578,789	3.9	-	-
諸収入	137,987	0.9	814	0.0
地方債	2,443,800	16.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	547,500	3.7	-	-
歳入合計	14,998,670	100.0	8,035,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,102,671	99.1	71,232
法定普通税	5,102,671	99.1	71,232
市町村民税	2,492,214	48.4	71,232
内訳 個人均等割	54,277	1.1	-
内訳 所得割	1,395,433	27.1	-
内訳 法人均等割	106,386	2.1	-
内訳 法人税割	936,118	18.2	71,232
固定資産税	2,265,103	44.0	-
うち純固定資産税	2,251,994	43.7	-
軽自動車税	110,183	2.1	-
市町村たばこ税	235,171	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,209	0.9	-
法定目的税	46,209	0.9	-
内訳 入湯税	10,733	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	35,476	0.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,148,880	100.0	71,232

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	14,998,670	14,143,797
歳出総額	14,546,287	13,565,008
歳入歳出差引	452,383	578,789
翌年度に繰越すべき財源	104,212	149,993
実質収支	348,171	428,796
単年度収支	-80,625	111,767
積立金	282,916	251,633
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	173,534
実質単年度収支	202,291	189,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	206	641,690	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,936	2,992
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	206	641,690	3,115
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,620
副市区町村長	1	27.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	27.04.01	3,690
議会副議長	1	27.04.01	3,450
議会議員	16	27.04.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,862,119	12.8	1,611,462	1,599,640	18.6
うち職員給	1,166,269	8.0	929,200	-	-
扶助費	2,158,556	14.8	665,532	665,468	7.8
公債費	1,491,809	10.3	1,422,897	1,422,897	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,325,208	9.1	1,267,462	1,267,462	14.8
内訳 元利償還金 利子	166,601	1.1	155,435	155,435	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,512,484	37.9	3,699,891	3,688,005	43.0
物件費	2,297,799	15.8	1,942,767	1,365,893	15.9
維持補修費	97,565	0.7	84,256	84,256	1.0
補助費等	1,863,027	12.8	1,737,248	1,308,153	15.2
うち一部事務組合負担金	898,415	6.2	890,964	856,984	10.0
繰出金	1,482,098	10.2	1,285,140	1,150,381	13.4
積立金	340,550	2.3	294,799	-	-
投資・出資金・貸付金	1,072,740	7.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,880,024	12.9	521,469		
うち人件費	15,126	0.1	15,126		
内訳 普通建設事業費	1,876,254	12.9	517,699		
内訳 うち補助	639,845	4.4	122,620		
内訳 うち単独	1,013,665	7.0	335,526		
内訳 災害復旧事業費	3,770	0.0	3,770		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,546,287	100.0	9,565,570		

経常経費充当一般財源等計	7,596,688 千円
経常収支比率	88.5 ％ （ 94.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,017,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,290	1.1	-	158,290
総務費	1,846,905	12.7	95,212	1,644,982
民生費	4,174,120	28.7	179,194	2,080,647
衛生費	1,473,392	10.1	27,762	1,379,844
労働費	20,149	0.1	-	11,506
農林水産業費	607,480	4.2	317,005	289,972
商工費	1,196,267	8.2	1,974	139,429
土木費	1,497,035	10.3	660,299	935,366
消防費	491,649	3.4	36,551	434,037
教育費	1,585,421	10.9	558,257	1,064,830
災害復旧費	3,770	0.0	-	3,770
公債費	1,491,809	10.3	-	1,422,897
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,546,287	100.0	1,876,254	9,565,570

公営事業等への繰出	
合計	1,931,447
下水道	551,301
上水道	228,688
病院	220,661
簡易水道	4,019
国民健康保険	228,348
その他	698,430

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	135,070
再差引収支	152,425
加入世帯数（世帯）	4,356
被保険者数（人）	6,948
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,335,698	4,038,187
基準財政需要額	6,430,438	6,428,754
標準税収入額等	5,563,399	5,159,205
標準財政規模	8,197,932	8,173,319
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	4.2	5.2
公債費負担比率（％）	14.2	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.9	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	79.4	87.2
積立金現在高 財調	2,229,525	1,946,609
積立金現在高 減債	400,094	397,741
積立金現在高 特定目的	1,920,424	1,997,039
地方債現在高	18,180,962	17,062,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	490,226	111,729
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,142,952	892,796
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	94.9	98.6	94.0
市町村民税	99.2	96.8	98.8	95.5
純固定資産税	98.4	92.5	98.4	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	70,828	人
２２年国調	72,635	人
増減率	-2.5	%
面積	264.14	k㎡
人口密度	268	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	72,105	人	71,155	人
29. 1. 1	72,236	人	71,325	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,527	3,702
	10.0	10.4
第２次	11,429	12,228
	32.2	34.3
第３次	20,484	19,745
	57.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
19	2082	Ⅱ－1
山梨県	南アルプス市	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,720,287	26.0	8,720,287	48.3
地方譲与税	258,472	0.8	258,472	1.4
利子割交付金	13,324	0.0	13,324	0.1
配当割交付金	35,482	0.1	35,482	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,451	0.1	38,451	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,257,188	3.7	1,257,188	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,298	0.2	80,298	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,789	0.1	47,789	0.3
地方交付税	8,350,343	24.9	7,542,124	41.7
内訳 普通交付税	7,542,124	22.5	7,542,124	41.7
特別交付税	808,219	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,801,634	56.1	17,993,415	99.6
交通安全対策特別交付金	7,726	0.0	7,726	0.0
分担金・負担金	519,516	1.5	－	－
使用料	341,933	1.0	14,641	0.1
手数料	47,552	0.1	1,957	0.0
国庫支出金	3,399,169	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,808,804	5.4	－	－
財産収入	52,106	0.2	7,778	0.0
寄附金	607,614	1.8	－	－
繰入金	183,153	0.5	－	－
繰越金	1,357,131	4.0	－	－
諸収入	308,198	0.9	40,265	0.2
地方債	6,097,823	18.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,054,923	3.1	－	－
歳入合計	33,532,359	100.0	18,065,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,709,365	99.9	33,018
法定普通税	8,709,365	99.9	33,018
市町村民税	3,977,317	45.6	33,018
内訳 個人均等割	127,943	1.5	－
所得割	3,247,884	37.2	－
法人均等割	169,005	1.9	－
法人税割	432,485	5.0	33,018
固定資産税	3,984,019	45.7	－
うち純固定資産税	3,955,108	45.4	－
軽自動車税	263,226	3.0	－
市町村たばこ税	484,803	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,922	0.1	－
法定目的税	10,922	0.1	－
内訳 入湯税	10,922	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,720,287	100.0	33,018

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,532,359	32,542,935
歳出総額	31,924,009	31,185,804
歳入歳出差引	1,608,350	1,357,131
翌年度に繰越すべき財源	108,814	83,070
実質収支	1,499,536	1,274,061
単年度収支	225,475	-378,192
積立金	1,875	2,416
繰上償還金	747,400	614,240
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	974,750	238,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	541	1,712,806	3,166
うち消防職員	86	276,748	3,218
うち技能労務員	11	27,456	2,496
教育公務員	3	12,372	4,124
臨時職員	－	－	－
合計	544	1,725,178	3,171
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.04	5,600
副市区町村長	1	27.07.04	4,480
教育長	1	27.07.04	4,046
議会議長	1	17.01.01	4,000
議会副議長	1	17.01.01	3,600
議会議員	20	17.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,600,864	14.4	4,239,641	4,217,333	22.1
うち職員給	3,272,497	10.3	2,935,514	－	－
扶助費	5,412,750	17.0	1,873,206	1,860,132	9.7
公債費	4,212,781	13.2	4,210,130	3,462,730	18.1
内訳 元利償還金 元金	4,012,097	12.6	4,009,651	3,262,251	17.1
利子	200,517	0.6	200,312	200,312	1.0
一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	14,226,395	44.6	10,322,977	9,540,195	49.9
物件費	5,154,641	16.1	4,245,165	3,598,841	18.8
維持補修費	211,236	0.7	185,828	185,828	1.0
補助費等	2,220,127	7.0	1,881,676	1,278,766	6.7
うち一部事務組合負担金	689,903	2.2	689,012	624,476	3.3
繰出金	3,361,904	10.5	2,922,454	2,293,457	12.0
積立金	199,725	0.6	136,373	－	－
投資・出資金・貸付金	22,838	0.1	2,625	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,527,143	20.4	750,397		
うち人件費	106,074	0.3	106,074		
内訳 普通建設事業費	6,506,107	20.4	737,485		
うち補助	1,260,067	3.9	20,187		
うち単独	5,032,606	15.8	709,893		
災害復旧事業費	21,036	0.1	12,912		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,924,009	100.0	20,447,495		

経常経費充当一般財源等計 16,897,087 千円

経常収支比率	88.4 ％ （ 93.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,055,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	212,883	0.7	－	212,883
総務費	4,211,254	13.2	1,004,241	3,009,093
民生費	10,065,646	31.5	344,849	5,328,363
衛生費	1,927,885	6.0	77,041	1,782,918
労働費	17,323	0.1	－	16,423
農林水産業費	967,257	3.0	368,573	488,147
商工費	728,764	2.3	374,393	371,211
土木費	2,676,453	8.4	966,208	1,716,604
消防費	1,093,234	3.4	192,492	921,176
教育費	5,789,493	18.1	3,178,310	2,377,635
災害復旧費	21,036	0.1	－	12,912
公債費	4,212,781	13.2	－	4,210,130
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,924,009	100.0	6,506,107	20,447,495

繰出金	合計	3,438,928
公営事業等への出資	下水道	1,112,409
	上水道	77,024
	簡易水道	34,412
	工業用水道	－
	国民健康保険	585,741
	その他	1,629,342

国民健康保険事業の状況	実質収支	446,124
	再差引収支	396,109
	加入世帯数（世帯）	9,673
	被保険者数（人）	16,626
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	110
	保険給付費	301

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,011,549	8,039,852
基準財政需要額	15,081,312	14,570,265
標準税収入額等	10,156,788	10,195,355
標準財政規模	18,753,835	18,593,602
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	8.0	6.9
公債費負担比率（％）	19.1	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,067,991	4,066,116
減債	2,623,448	2,485,751
特定目的	8,687,602	8,744,336
地方債現在高	29,691,444	27,605,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,879,636	2,433,737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,635,060	1,634,987
徴収率（％） 合計	98.6 94.6	98.5 93.7
市町村民税	98.9 96.6	98.8 95.7
純固定資産税	98.2 92.1	98.0 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	45,111 人
	２２年国調	46,968 人
	増減率	-4.0 %
面積		602.48 k㎡
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,587 人	47,018 人
29. 1. 1	47,780 人	47,244 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,597	3,859
	16.2	16.4
第２次	5,571	6,157
	25.1	26.2
第３次	13,028	13,480
	58.7	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	2091	地方交付税種地	1－1
山梨県	北杜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,532,717	23.3	7,532,717	40.1
地方譲与税	273,524	0.8	273,524	1.5
利子割交付金	8,095	0.0	8,095	0.0
配当割交付金	21,559	0.1	21,559	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,352	0.1	23,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	835,417	2.6	835,417	4.4
ゴルフ場利用税交付金	54,207	0.2	54,207	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,280	0.3	85,280	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,491	0.0	15,491	0.1
地方交付税	10,821,079	33.5	9,786,288	52.1
内訳 普通交付税	9,786,288	30.3	9,786,288	52.1
特別交付税	1,034,654	3.2	－	－
震災復興特別交付税	137	0.0	－	－
（一般財源計）	19,670,721	61.0	18,635,930	99.2
交通安全対策特別交付金	6,981	0.0	6,981	0.0
分担金・負担金	160,901	0.5	－	－
使用料	654,949	2.0	118,921	0.6
手数料	38,276	0.1	－	－
国庫支出金	2,279,624	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,530,825	7.8	－	－
財産収入	86,711	0.3	－	－
寄附金	501,017	1.6	－	－
繰入金	110,537	0.3	－	－
繰越金	1,786,709	5.5	－	－
諸収入	440,541	1.4	31,709	0.2
地方債	4,001,900	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	32,269,692	100.0	18,793,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,440,757	98.8	－
法定普通税	7,440,757	98.8	－
市町村民税	2,599,090	34.5	－
内訳 個人均等割	119,367	1.6	－
所得割	1,931,615	25.6	－
法人均等割	169,170	2.2	－
法人税割	378,938	5.0	－
固定資産税	4,414,236	58.6	－
うち純固定資産税	4,332,045	57.5	－
軽自動車税	180,136	2.4	－
市町村たばこ税	247,295	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	91,960	1.2	－
法定目的税	91,960	1.2	－
内訳 入湯税	91,960	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,532,717	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,269,692	32,348,386
歳出総額	30,928,331	30,561,677
歳入歳出差引	1,341,361	1,786,709
翌年度に繰越すべき財源	277,573	551,877
実質収支	1,063,788	1,234,832
単年度収支	-171,044	31,206
積立金	11,020	13,487
繰上償還金	720,100	1,863,300
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	560,076	1,907,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	485	1,505,440	3,104
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	38,738	2,767
教育公務員	34	121,148	3,563
臨時職員	－	－	－
合計	519	1,626,588	3,134
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,300
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	16.11.01	3,300
議会副議長	1	16.11.01	3,000
議会議員	20	16.11.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,654,412	15.0	4,339,694	4,323,245	23.0
うち職員給	2,954,575	9.6	2,803,535	－	－
扶助費	2,906,264	9.4	1,087,797	1,086,872	5.8
公債費	3,637,205	11.8	3,467,366	2,747,266	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,415,170	11.0	3,267,006	2,546,906	13.6
利子	222,035	0.7	200,360	200,360	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,197,881	36.2	8,894,857	8,157,383	43.4
物件費	3,721,795	12.0	2,896,137	2,474,244	13.2
維持補修費	542,051	1.8	395,509	204,847	1.1
補助費等	3,463,193	11.2	2,771,529	2,416,187	12.9
うち一部事務組合負担金	1,261,063	4.1	1,250,049	1,214,049	6.5
繰出金	4,581,043	14.8	4,196,497	3,626,731	19.3
積立金	788,914	2.6	171,860	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,633,454	21.4	662,291		
うち人件費	24,210	0.1	2,710		
内訳 普通建設事業費	6,580,754	21.3	627,961		
うち補助	2,706,322	8.8	55,455		
うち単独	3,632,678	11.7	565,414		
災害復旧事業費	52,700	0.2	34,330		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,928,331	100.0	19,988,680		

経常経費充当一般財源等計 16,879,392 千円

経常収支比率 89.8 %（89.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,330,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,842	0.6	499	176,795
総務費	4,625,992	15.0	1,328,881	2,600,701
民生費	6,595,233	21.3	201,800	4,029,999
衛生費	2,689,355	8.7	124,877	2,455,175
労働費	31,866	0.1	20,100	31,866
農林水産業費	3,543,325	11.5	1,512,521	1,376,413
商工費	582,350	1.9	134,721	432,166
土木費	3,505,723	11.3	1,291,452	2,157,411
消防費	924,420	3.0	42,761	866,140
教育費	4,563,320	14.8	1,923,142	2,360,318
災害復旧費	52,700	0.2	－	34,330
公債費	3,637,205	11.8	－	3,467,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,928,331	100.0	6,580,754	19,988,680

繰出合計	5,042,402	
公営事業等の状況 下水道	2,076,390	
簡易水道	756,067	
病院	461,359	
宅地造成	276	
国民健康保険	514,542	
その他	1,233,768	

国民健康保険事業の状況 実質収支	683,684
再差引収支	584,301
加入世帯数（世帯）	9,014
被保険者数（人）	15,235
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	86
保険給付費	268

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,820,191	6,874,461
基準財政需要額	15,301,878	15,206,625
標準税収入額等	8,755,287	8,801,622
標準財政規模	19,436,972	19,907,935
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	5.5	6.2
公債費負担比率(%)	16.3	20.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.7	7.2
将来負担比率(%)	－	0.7
積立金現在高 財調	4,769,560	4,758,540
減債	1,159,820	1,162,870
特定目的	9,995,137	9,286,994
地方債現在高	23,588,805	23,002,075
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,540,853
保証・補償	－	－
その他	48,018	36,059
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.8	94.7	98.6	94.6
市町村民税		99.3	97.3	99.2	97.1
純固定資産税		98.5	92.8	98.1	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	74,386	人
２２年国調	73,807	人
増減率	0.8	%
面積	71.95	km²
人口密度	1,034	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	75,545	人	74,476	人
29. 1. 1	75,373	人	74,365	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	986	963
	2.8	2.7
第２次	10,694	11,216
	29.9	31.6
第３次	24,111	23,278
	67.4	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
19	2104	地方交付税種地	1－4
山梨県	甲斐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,647,321	30.1	8,647,321	56.3
地方譲与税	182,191	0.6	182,191	1.2
利子割交付金	15,562	0.1	15,562	0.1
配当割交付金	41,448	0.1	41,448	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,976	0.2	44,976	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,242,259	4.3	1,242,259	8.1
ゴルフ場利用税交付金	21,280	0.1	21,280	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,786	0.2	56,786	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,277	0.2	60,277	0.4
地方交付税	5,582,966	19.5	5,019,688	32.7
内訳 普通交付税	5,019,688	17.5	5,019,688	32.7
特別交付税	563,243	2.0	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	15,895,066	55.4	15,331,788	99.8
交通安全対策特別交付金	15,953	0.1	15,953	0.1
分担金・負担金	237,452	0.8	－	－
使用料	349,127	1.2	18,271	0.1
手数料	40,297	0.1	－	－
国庫支出金	4,481,843	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,795,785	6.3	－	－
財産収入	35,455	0.1	－	－
寄附金	214,838	0.7	－	－
繰入金	947,638	3.3	－	－
繰越金	1,388,450	4.8	－	－
諸収入	629,129	2.2	1,704	0.0
地方債	2,671,400	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	700,000	2.4	－	－
歳入合計	28,702,433	100.0	15,367,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,638,946	99.9	－
法定普通税	8,638,946	99.9	－
市町村民税	4,271,030	49.4	－
内訳 個人均等割	135,352	1.6	－
所得割	3,789,075	43.8	－
法人均等割	151,797	1.8	－
法人税割	194,806	2.3	－
固定資産税	3,642,988	42.1	－
うち純固定資産税	3,618,943	41.9	－
軽自動車税	223,595	2.6	－
市町村たばこ税	501,333	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,375	0.1	－
法定目的税	8,375	0.1	－
内訳 入湯税	8,375	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,647,321	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,702,433	26,584,154
歳出総額	27,483,838	25,195,704
歳入歳出差引	1,218,595	1,388,450
翌年度に繰越すべき財源	52,254	128,732
実質収支	1,166,341	1,259,718
単年度収支	−93,377	−161,728
積立金	964,132	1,576,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	885,747	1,224,988
実質単年度収支	−14,992	189,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	403	1,231,165	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,730	2,673
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	403	1,231,165	3,055
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,600
議会議員	20	26.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,382,730	12.3	3,042,955	3,002,486	18.7
うち職員給	2,231,289	8.1	1,911,366	－	－
扶助費	6,766,586	24.6	2,072,727	2,055,464	12.8
公債費	2,941,332	10.7	2,902,044	2,902,044	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,710,813	9.9	2,674,523	2,674,523	16.6
利子	230,392	0.8	227,394	227,394	1.4
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	13,090,648	47.6	8,017,726	7,959,994	49.5
物件費	3,839,444	14.0	2,975,336	1,836,590	11.4
維持補修費	71,312	0.3	61,603	21,679	0.1
補助費等	2,726,894	9.9	2,624,423	2,018,947	12.6
うち一部事務組合負担金	1,574,289	5.7	1,573,958	1,465,882	9.1
繰出金	3,145,935	11.4	2,708,380	2,289,263	14.2
積立金	1,228,449	4.5	1,168,516	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,378,156	12.3	280,005		
うち人件費	27,767	0.1	11,272		
内訳 普通建設事業費	3,378,156	12.3	280,005		
うち補助	2,692,014	9.8	15,877		
うち単独	645,381	2.3	258,106		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,483,838	100.0	17,835,989		

経常経費充当一般財源等計	
	14,126,473 千円
経常収支比率	87.9 ％ （ 91.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,054,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,975	0.8	－	219,815
総務費	3,553,163	12.9	22,132	3,237,320
民生費	10,372,470	37.7	12,420	4,863,284
衛生費	1,979,131	7.2	5,566	1,815,316
労働費	35,534	0.1	47	25,386
農林水産業費	417,780	1.5	135,354	227,449
商工費	92,665	0.3	－	92,658
土木費	2,830,740	10.3	1,243,575	1,656,966
消防費	977,373	3.6	14,886	965,640
教育費	4,063,675	14.8	1,944,176	1,830,111
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,941,332	10.7	－	2,902,044
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,483,838	100.0	3,378,156	17,835,989

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,015,801	7,970,077
基準財政需要額	12,619,783	12,328,003
標準税収入額等	10,194,784	10,144,668
標準財政規模	16,309,149	16,174,822
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	7.2	7.8
公債費負担比率（％）	15.2	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.5
将来負担比率（％）	0.2	5.5
積立金現在高 財調	3,997,014	3,918,629
減債	178,568	178,319
特定目的	4,086,811	3,865,583
地方債現在高	24,905,830	24,945,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	673,351	1,406,278
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	768,230	766,929

公営事業等		
合計	3,149,696	
下水道	1,172,710	
簡易水道	62,380	
上水道	3,761	
工業用水道	－	
国民健康保険	568,950	
その他	1,341,895	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	424,845
再差引収支	377,280
加入世帯数（世帯）	10,212
被保険者数（人）	16,768
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	99
保険給付費	291

徴収率（％）		現年	計
合計	98.8	95.1	98.7	94.6
市町村民税	99.1	96.7	99.0	96.1
純固定資産税	98.5	92.7	98.1	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	69,559	人
２２年国調	70,529	人
増減率	-1.4	%
面積	201.92	k㎡
人口密度	344	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	70,069	人	69,055	人
29. 1. 1	70,421	人	69,477	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,172	5,855
	17.7	17.2
第２次	7,489	7,517
	21.4	22.1
第３次	21,256	20,716
	60.9	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	2112	地方交付税種地	１－２
山梨県	笛吹市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,595,998	26.7	8,593,552	45.3
地方譲与税	253,653	0.8	253,653	1.3
利子割交付金	12,022	0.0	12,022	0.1
配当割交付金	32,024	0.1	32,024	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,760	0.1	34,760	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,236,614	3.8	1,236,614	6.5
ゴルフ場利用税交付金	37,037	0.1	37,037	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,859	0.2	78,859	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,338	0.1	40,338	0.2
地方交付税	9,389,274	29.2	8,539,770	45.1
内訳 普通交付税	8,539,770	26.5	8,539,770	45.1
特別交付税	849,488	2.6	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-
（一般財源計）	19,710,579	61.2	18,858,629	99.5
交通安全対策特別交付金	8,742	0.0	8,742	0.0
分担金・負担金	357,998	1.1	7,000	0.0
使用料	385,408	1.2	21,039	0.1
手数料	135,106	0.4	-	-
国庫支出金	3,776,750	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,905,588	5.9	-	-
財産収入	105,283	0.3	5,602	0.0
寄附金	213,916	0.7	-	-
繰入金	383,182	1.2	-	-
繰越金	1,655,254	5.1	-	-
諸収入	230,650	0.7	50,958	0.3
地方債	3,315,652	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,071,952	3.3	-	-
歳入合計	32,184,108	100.0	18,951,970	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,469,985	98.5	-
法定普通税	8,469,985	98.5	-
市町村民税	3,549,176	41.3	-
内訳 個人均等割	123,322	1.4	-
所得割	2,944,397	34.3	-
法人均等割	180,028	2.1	-
法人税割	301,429	3.5	-
固定資産税	4,114,751	47.9	-
うち純固定資産税	4,102,238	47.7	-
軽自動車税	264,163	3.1	-
市町村たばこ税	541,895	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,013	1.5	-
法定目的税	126,013	1.5	-
内訳 入湯税	123,567	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,446	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,595,998	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,184,108	34,051,480
歳出総額	30,254,122	32,396,226
歳入歳出差引	1,929,986	1,655,254
翌年度に繰越すべき財源	230,654	100,787
実質収支	1,699,332	1,554,467
単年度収支	144,865	42,598
積立金	1,975	47,222
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	146,840	89,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	540	1,696,680	3,142
うち消防職員	88	265,496	3,017
うち技能労務員	25	69,400	2,776
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	542	1,701,830	3,140
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.12	8,400
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	16.10.12	5,900
議会議長	1	16.10.12	4,000
議会副議長	1	16.10.12	3,700
議会議員	19	16.10.12	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,424,703	14.6	4,031,123	4,011,726	20.0
うち職員給	3,070,499	10.1	2,676,919	-	-
扶助費	5,936,348	19.6	1,835,776	1,835,716	9.2
公債費	4,404,829	14.6	4,364,312	4,364,312	21.8
内訳 元利償還金 元金	4,096,691	13.5	4,056,174	4,056,174	20.3
利子	308,084	1.0	308,084	308,084	1.5
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	14,765,880	48.8	10,231,211	10,211,754	51.0
物件費	4,483,700	14.8	3,699,113	3,006,373	15.0
維持補修費	137,734	0.5	110,170	110,170	0.6
補助費等	3,948,153	13.0	3,736,706	2,272,831	11.4
うち一部事務組合負担金	243,795	0.8	239,386	239,386	1.2
繰出金	2,594,089	8.6	2,128,482	2,071,358	10.3
積立金	236,996	0.8	18,942	-	-
投資・出資金・貸付金	185,869	0.6	118,769	118,769	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,901,701	12.9	761,417		
うち人件費	106,773	0.4	106,773		
内訳 普通建設事業費	3,884,872	12.8	761,417		
うち補助	1,050,884	3.5	76,889		
うち単独	2,642,673	8.7	677,773		
災害復旧事業費	16,829	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,254,122	100.0	20,804,810		

経常経費充当一般財源等計 17,791,255 千円

経常収支比率 88.9 %（93.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,734,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,868	0.7	464	218,868
総務費	3,455,508	11.4	247,150	2,755,851
民生費	11,012,299	36.4	144,077	5,692,856
衛生費	1,731,276	5.7	42,877	1,490,457
労働費	13,296	0.0	-	13,296
農林水産業費	1,166,445	3.9	573,236	599,270
商工費	362,524	1.2	22,965	332,175
土木費	3,760,315	12.4	1,635,645	2,347,041
消防費	1,798,515	5.9	832,733	1,019,395
教育費	2,313,418	7.6	385,725	1,971,289
災害復旧費	16,829	0.1	-	-
公債費	4,404,829	14.6	-	4,364,312
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,254,122	100.0	3,884,872	20,804,810

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,781,777	
公営事業等への繰出の状況 下水道	1,724,151	
上水道	499,537	
簡易水道	8,553	
工業用水道	-	
国民健康保険	652,880	
その他	1,896,656	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	509,218
再差引収支	435,225
加入世帯数（世帯）	11,073
被保険者数（人）	18,892
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	109
保険給付費	307

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,901,134	7,872,611
基準財政需要額	15,353,380	15,099,313
標準税収入額等	10,034,568	9,995,383
標準財政規模	19,646,290	19,882,964
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率（%）	8.6	7.8
公債費負担比率（%）	19.2	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.9	13.1
将来負担比率（%）	67.2	70.4
積立金現在高 財調	3,941,099	3,939,124
減債	1,790,616	1,789,597
特定目的	10,753,070	10,769,146
地方債現在高	42,953,263	43,734,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	948,413	1,024,199
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	941,644	941,644
徴収率（%） 現年・計 合計	97.8 90.4	97.7 89.6
市町村民税	98.6 94.8	98.6 94.2
純固定資産税	97.4 86.3	96.9 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	24,805	人
２２年国調	27,114	人
増減率	-8.5	%
面積	170.57	km²
人口密度	145	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	23,707 人	23,470 人
29. 1. 1	24,154 人	23,941 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	196	218
	1.7	1.8
第２次	3,802	4,064
	33.0	33.0
第３次	7,520	8,034
	65.3	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
19 山梨県	2121 上野原市	Ⅰ－３	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,214,320	24.3	3,214,320	45.3
地方譲与税	87,227	0.7	87,227	1.2
利子割交付金	5,009	0.0	5,009	0.1
配当割交付金	13,332	0.1	13,332	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,345	0.1	14,345	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	449,645	3.4	449,645	6.3
ゴルフ場利用税交付金	110,420	0.8	110,420	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,157	0.2	27,157	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,017	0.1	8,017	0.1
地方交付税	3,566,098	26.9	3,146,007	44.4
内訳 普通交付税	3,146,007	23.8	3,146,007	44.4
特別交付税	420,091	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,495,570	56.6	7,075,479	99.8
交通安全対策特別交付金	3,746	0.0	3,746	0.1
分担金・負担金	144,117	1.1	－	－
使用料	121,936	0.9	11,625	0.2
手数料	53,769	0.4	－	－
国庫支出金	1,472,942	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	596,051	4.5	－	－
財産収入	50,930	0.4	－	－
寄附金	15,901	0.1	－	－
繰入金	782,855	5.9	－	－
繰越金	668,204	5.0	－	－
諸収入	125,847	1.0	1,884	0.0
地方債	1,708,000	12.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	422,400	3.2	－	－
歳入合計	13,239,868	100.0	7,092,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,195,604	99.4	17,015
法定普通税	3,195,604	99.4	17,015
市町村民税	1,477,612	46.0	17,015
内訳 個人均等割	42,404	1.3	－
所得割	1,159,833	36.1	－
法人均等割	75,103	2.3	－
法人税割	200,272	6.2	17,015
固定資産税	1,504,687	46.8	－
うち純固定資産税	1,501,411	46.7	－
軽自動車税	67,748	2.1	－
市町村たばこ税	145,557	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,716	0.6	－
法定目的税	18,716	0.6	－
内訳 入湯税	18,716	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,214,320	100.0	17,015

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,239,868	12,244,890
歳出総額	12,794,332	11,576,686
歳入歳出差引	445,536	668,204
翌年度に繰越すべき財源	95,765	173,621
実質収支	349,771	494,583
単年度収支	-144,812	96,607
積立金	2,078	40,603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	52	55
実質単年度収支	-142,786	137,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	722,074	3,238
うち消防職員	55	177,265	3,223
うち技能労務員	5	14,750	2,950
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	224	725,831	3,240
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,650
副市区町村長	1	26.04.01	6,180
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.02.13	3,100
議会副議長	1	17.02.13	2,800
議会議員	14	17.02.13	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,046,645	16.0	1,896,213	1,830,587	24.4
うち職員給	1,392,075	10.9	1,262,200	－	－
扶助費	1,272,645	9.9	378,529	378,295	5.0
公債費	1,600,930	12.5	1,586,557	1,586,557	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,488,662	11.6	1,474,388	1,474,388	19.6
利子	112,268	0.9	112,169	112,169	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,920,220	38.5	3,861,299	3,795,439	50.5
物件費	1,882,709	14.7	1,528,749	1,322,769	17.6
維持補修費	63,230	0.5	50,158	50,158	0.7
補助費等	841,571	6.6	795,444	504,329	6.7
うち一部事務組合負担金	88,434	0.7	88,421	73,659	1.0
繰出金	1,319,120	10.3	1,148,414	951,565	12.7
積立金	317,391	2.5	268,230	－	－
投資・出資金・貸付金	61,862	0.5	60,232	60,232	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,388,229	26.5	394,940		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,335,884	26.1	385,739		
うち補助	2,078,585	16.2	50,669		
うち単独	1,172,570	9.2	327,605		
災害復旧事業費	52,345	0.4	9,201		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,794,332	100.0	8,107,466		

経常経費充当一般財源等計 6,684,492 千円

経常収支比率 88.9 %（94.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,553,002 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,819	1.0	－	129,819
総務費	1,566,537	12.2	101,493	1,320,066
民生費	3,772,016	29.5	949,486	1,645,267
衛生費	1,357,418	10.6	154,556	1,170,778
労働費	10,847	0.1	－	10,428
農林水産業費	278,593	2.2	148,116	129,675
商工費	108,111	0.8	3,996	101,139
土木費	1,962,151	15.3	1,374,586	684,961
消防費	909,879	7.1	350,117	553,004
教育費	1,045,686	8.2	253,534	766,571
災害復旧費	52,345	0.4	－	9,201
公債費	1,600,930	12.5	－	1,586,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,794,332	100.0	3,335,884	8,107,466

繰出等		
公営企業へ	合計	1,752,553
	下水道	365,222
	病院	227,402
	上水道	206,031
	簡易水道	69,900
	国民健康保険	207,592
	その他	676,406

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,310
再差引収支	21,238
加入世帯数（世帯）	3,684
被保険者数（人）	5,871
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	101
保険給付費	348

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,046,553	3,040,153
基準財政需要額	6,096,479	6,178,277
標準税収入額等	3,882,854	3,868,858
標準財政規模	7,451,352	7,594,593
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	4.7	6.5
公債費負担比率（%）	18.5	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	10.0
将来負担比率（%）	75.3	57.9
積立金現在高 財調	2,084,099	2,082,073
減債	689,492	697,314
特定目的	1,555,295	1,972,345
地方債現在高	14,467,189	14,247,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	559,474	559,474

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.7	93.8
市町村民税		98.9	95.5
純固定資産税		98.6	93.4
		98.7	92.8
		98.9	94.4
		98.5	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	31,671 人
	２２年国調	33,927 人
	増減率	-6.6 %
面積		264.11 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	32,384 人	32,185 人
29. 1. 1	32,886 人	32,698 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,949	4,155
	24.0	23.7
第２次	3,125	3,544
	19.0	20.2
第３次	9,372	9,816
	57.0	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	2139	地方交付税種地	１－２
山梨県	甲州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,084,370	24.0	4,083,729	42.6
地方譲与税	112,859	0.7	112,859	1.2
利子割交付金	5,553	0.0	5,553	0.1
配当割交付金	14,786	0.1	14,786	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,015	0.1	16,015	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	548,107	3.2	548,107	5.7
ゴルフ場利用税交付金	17,677	0.1	17,677	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,093	0.2	35,093	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,100	0.1	12,100	0.1
地方交付税	5,474,025	32.2	4,726,897	49.3
内訳 普通交付税	4,726,897	27.8	4,726,897	49.3
特別交付税	747,128	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,320,585	60.7	9,572,816	99.9
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0
分担金・負担金	270,088	1.6	－	－
使用料	195,041	1.1	6,677	0.1
手数料	26,639	0.2	－	－
国庫支出金	1,734,476	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,045,717	6.2	－	－
財産収入	18,434	0.1	－	－
寄附金	549,002	3.2	－	－
繰入金	510,791	3.0	－	－
繰越金	600,371	3.5	－	－
諸収入	221,999	1.3	69	0.0
地方債	1,503,500	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	555,000	3.3	－	－
歳入合計	16,999,643	100.0	9,582,562	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,063,107	99.5	6,107
法定普通税	4,063,107	99.5	6,107
市町村民税	1,525,063	37.3	6,107
内訳 個人均等割	56,875	1.4	－
所得割	1,319,634	32.3	－
法人均等割	69,068	1.7	－
法人税割	79,486	1.9	6,107
固定資産税	2,201,569	53.9	－
うち純固定資産税	2,147,350	52.6	－
軽自動車税	130,923	3.2	－
市町村たばこ税	205,552	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,263	0.5	－
法定目的税	21,263	0.5	－
内訳 入湯税	20,622	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	641	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,084,370	100.0	6,107

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,999,643	18,113,393
歳出総額	16,542,221	17,513,022
歳入歳出差引	457,422	600,371
翌年度に繰越すべき財源	52,409	65,861
実質収支	405,013	534,510
単年度収支	-129,497	-327,718
積立金	163	81,499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-129,334	-246,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	900,345	2,895
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	38,775	2,585
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	311	900,345	2,895
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,866
副市区町村長	1	26.04.01	6,203
教育長	1	26.04.01	5,679
議会議長	1	17.11.01	3,800
議会副議長	1	17.11.01	3,450
議会議員	16	17.11.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,417,964	14.6	2,276,512	2,168,535	21.4
うち職員給	1,615,493	9.8	1,490,197	－	－
扶助費	2,909,964	17.6	800,273	800,273	7.9
公債費	2,191,347	13.2	2,160,718	2,160,718	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,000,796	12.1	1,972,933	1,972,933	19.5
利子	190,292	1.2	187,526	187,526	1.8
一時借入金利子	259	0.0	259	259	0.0
（義務的経費計）	7,519,275	45.5	5,237,503	5,129,526	50.6
物件費	2,746,948	16.6	1,966,601	1,443,674	14.2
維持補修費	59,309	0.4	42,156	42,156	0.4
補助費等	2,152,868	13.0	1,685,592	1,295,380	12.8
うち一部事務組合負担金	690,471	4.2	686,694	665,047	6.6
繰出金	2,009,510	12.1	1,783,154	1,285,141	12.7
積立金	466,285	2.8	51,642	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,468,026	8.9	324,548		
うち人件費	12,158	0.1	11,958		
内訳 普通建設事業費	1,467,166	8.9	324,520		
うち補助	389,646	2.4	35,502		
うち単独	900,993	5.4	281,341		
災害復旧事業費	860	0.0	28		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,542,221	100.0	11,091,196		

経常経費充当一般財源等計	9,195,877 千円
経常収支比率	90.7 %（96.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,548,618 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,438	1.0	－	166,438
総務費	2,836,965	17.1	134,762	1,855,992
民生費	5,014,078	30.3	30,182	2,567,061
衛生費	1,226,738	7.4	50,464	974,520
労働費	28,562	0.2	－	17,342
農林水産業費	814,622	4.9	415,867	328,278
商工費	374,596	2.3	25,144	161,194
土木費	1,695,470	10.2	608,588	1,133,187
消防費	743,850	4.5	110,093	618,386
教育費	1,448,695	8.8	92,066	1,108,052
災害復旧費	860	0.0	－	28
公債費	2,191,347	13.2	－	2,160,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,542,221	100.0	1,467,166	11,091,196

繰出金 合計	2,035,729	
公営事業等への繰出状況 下水道	783,600	
簡易水道	237,300	
病院	23,904	
上水道	2,175	
国民健康保険	336,983	
その他	651,767	

国民健康保険の状況	
実質収支	106,497
再差引収支	64,258
加入世帯数（世帯）	5,318
被保険者数（人）	9,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	104
保険給付費	296

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,734,491	3,757,257
基準財政需要額	8,142,350	8,128,121
標準税収入額等	4,765,581	4,779,895
標準財政規模	10,047,551	10,170,562
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（%）	4.0	5.3
公債費負担比率（%）	18.7	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.2	12.7
将来負担比率（%）	145.7	134.7
積立金現在高 財調	998,138	997,975
減債	150,914	150,868
特定目的	2,557,517	2,602,232
地方債現在高	24,000,370	24,497,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	622,459	709,848
保証・補償	61,116	65,263
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	646,333	645,981

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	97.9
	市町村民税	99.7	98.8
	純固定資産税	99.6	97.2
徴収率（%）	合計	99.6	97.1
	市町村民税	99.6	98.2
	純固定資産税	99.5	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,124	人
２２年国調	31,322	人
増減率	-0.6	%
面積	31.69	k㎡
人口密度	982	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	30,816	人	29,395	人
29. 1. 1	30,966	人	29,525	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,021	1,089
	6.7	7.4
第２次	4,943	4,929
	32.6	33.3
第３次	9,200	8,782
	60.7	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	2147	地方交付税種地	1－２
山梨県	中央市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,622,381	32.8	4,622,381	59.5
地方譲与税	117,758	0.8	117,758	1.5
利子割交付金	6,514	0.0	6,514	0.1
配当割交付金	17,350	0.1	17,350	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,831	0.1	18,831	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	607,624	4.3	607,624	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,710	0.3	36,710	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,145	0.1	20,145	0.3
地方交付税	2,635,343	18.7	2,303,748	29.7
内訳 普通交付税	2,303,748	16.4	2,303,748	29.7
特別交付税	331,378	2.4	－	－
震災復興特別交付税	217	0.0	－	－
（一般財源計）	8,082,656	57.4	7,751,061	99.8
交通安全対策特別交付金	5,795	0.0	5,795	0.1
分担金・負担金	69,201	0.5	－	－
使用料	192,183	1.4	4,902	0.1
手数料	19,951	0.1	－	－
国庫支出金	1,339,874	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	856,030	6.1	－	－
財産収入	83,088	0.6	－	－
寄附金	10,325	0.1	－	－
繰入金	533,698	3.8	－	－
繰越金	731,203	5.2	－	－
諸収入	260,353	1.8	4,988	0.1
地方債	1,903,800	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	521,400	3.7	－	－
歳入合計	14,088,157	100.0	7,766,746	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,622,286	100.0	－
法定普通税	4,622,286	100.0	－
市町村民税	2,022,518	43.8	－
内訳 個人均等割	56,063	1.2	－
所得割	1,593,391	34.5	－
法人均等割	121,857	2.6	－
法人税割	251,207	5.4	－
固定資産税	2,271,178	49.1	－
うち純固定資産税	2,268,506	49.1	－
軽自動車税	107,256	2.3	－
市町村たばこ税	221,334	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	95	0.0	－
法定目的税	95	0.0	－
内訳 入湯税	95	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,622,381	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,088,157	12,920,339
歳出総額	12,865,418	12,189,136
歳入歳出差引	1,222,739	731,203
翌年度に繰越すべき財源	194,587	158,284
実質収支	1,028,152	572,919
単年度収支	455,233	-691,585
積立金	1,759	526,447
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	418,580	－
実質単年度収支	38,412	-165,138

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	667,252	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	214	667,252	3,118
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,640
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	23.02.20	3,300
議会副議長	1	23.02.20	3,000
議会議員	16	23.02.20	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,805,636	14.0	1,617,304	1,612,483	19.5
うち職員給	1,186,958	9.2	1,009,222	－	－
扶助費	2,199,599	17.1	729,288	728,354	8.8
公債費	1,237,469	9.6	1,215,835	1,215,835	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,138,917	8.9	1,120,010	1,120,010	13.5
利子	98,552	0.8	95,825	95,825	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,242,704	40.8	3,562,427	3,556,672	42.9
物件費	2,271,324	17.7	1,882,497	1,272,509	15.4
維持補修費	49,867	0.4	38,939	34,876	0.4
補助費等	1,208,018	9.4	1,134,889	982,067	11.8
うち一部事務組合負担金	738,761	5.7	738,721	678,784	8.2
繰出金	1,743,756	13.6	1,583,071	1,389,307	16.8
積立金	51,284	0.4	2,939	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,298,465	17.9	408,007	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,605	0.4	47,605	7,235,431 千円	
内訳 普通建設事業費	2,289,015	17.8	406,389	経常収支比率	
うち補助	449,559	3.5	37,731	87.3 ％ （ 93.2 ％）	
うち単独	1,793,110	13.9	356,621	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	9,450	0.1	1,618	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,865,418	100.0	8,612,769	9,835,508 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	142,981	1.1	－	142,981
総務費	2,456,931	19.1	977,451	1,427,090
民生費	3,885,537	30.2	219,073	1,939,935
衛生費	979,104	7.6	3,883	873,287
労働費	3,468	0.0	－	3,468
農林水産業費	606,019	4.7	198,690	487,863
商工費	100,456	0.8	980	97,756
土木費	1,432,845	11.1	494,518	988,712
消防費	583,301	4.5	36,086	547,819
教育費	1,427,857	11.1	358,334	886,405
災害復旧費	9,450	0.1	－	1,618
公債費	1,237,469	9.6	－	1,215,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,865,418	100.0	2,289,015	8,612,769

繰出金		
合計	1,743,756	
営業 下水道	879,172	
事業 簡易水道	48,487	
上水道	－	
等 工業用水道	－	
へ 国民健康保険	255,251	
出 その他	560,846	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	30,100
再差引収支	10,862
加入世帯数（世帯）	4,132
被保険者数（人）	6,918
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	107
保険給付費	307

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,202,593	4,173,882
基準財政需要額	6,058,482	5,956,325
標準税収入額等	5,392,164	5,361,704
標準財政規模	8,217,412	8,222,226
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（％）	12.5	7.0
公債費負担比率（％）	12.4	12.7
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.7
将来負担比率（％）	21.4	16.4
積立金現在高 財調	3,124,210	3,541,031
減債	395,355	394,969
特定目的	3,167,889	3,207,868
地方債現在高	13,913,787	13,148,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	416,000	1,953
保証・補償	－	－
その他	367,810	354,386
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	555,612	555,559

徴収率(%)				
合計	99.2	95.7	99.1	94.8
市町村民税	99.4	97.8	99.4	96.8
純固定資産税	98.9	93.4	98.8	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	15,676 人
	２２年国調	17,111 人
	増減率	-8.4 %
面積		75.18 k㎡
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,099 人	15,843 人
29. 1. 1	16,366 人	16,132 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	358	378
	4.8	4.8
第２次	2,515	2,828
	34.0	36.0
第３次	4,516	4,646
	61.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19	3461	地方交付税種地	2 - 3
山梨県	市川三郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,713,792	16.9	1,712,930	30.0
地方譲与税	65,632	0.6	65,632	1.2
利子割交付金	2,634	0.0	2,634	0.0
配当割交付金	7,014	0.1	7,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,586	0.1	7,586	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	272,720	2.7	272,720	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,376	0.2	20,376	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,493	0.1	7,493	0.1
地方交付税	3,923,692	38.7	3,592,296	63.0
内訳 普通交付税	3,592,296	35.4	3,592,296	63.0
内訳 特別交付税	331,396	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,020,939	59.3	5,688,681	99.7
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0
分担金・負担金	51,873	0.5	-	-
使用料	134,481	1.3	3,719	0.1
手数料	11,829	0.1	-	-
国庫支出金	681,436	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	444,218	4.4	-	-
財産収入	3,846	0.0	463	0.0
寄附金	49,072	0.5	-	-
繰入金	100,883	1.0	-	-
繰越金	740,468	7.3	-	-
諸収入	655,015	6.5	9,890	0.2
地方債	1,252,719	12.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	269,919	2.7	-	-
歳入合計	10,148,086	100.0	5,704,060	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,667,089	97.3	-
法定普通税	1,667,089	97.3	-
市町村民税	728,786	42.5	-
内訳 個人均等割	29,890	1.7	-
内訳 所得割	620,063	36.2	-
内訳 法人均等割	36,003	2.1	-
内訳 法人税割	42,830	2.5	-
固定資産税	798,385	46.6	-
うち純固定資産税	796,141	46.5	-
軽自動車税	56,263	3.3	-
市町村たばこ税	83,655	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,703	2.7	-
法定目的税	46,703	2.7	-
内訳 入湯税	45,841	2.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	862	0.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,713,792	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	10,148,086	10,500,971
歳出総額	9,629,319	9,760,503
歳入歳出差引	518,767	740,468
翌年度に繰越すべき財源	56,006	35,561
実質収支	462,761	704,907
単年度収支	-242,146	-398,512
積立金	142,171	601,268
繰上償還金	16,380	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-83,595	202,756

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	167	487,640	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,920	2,730
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	167	487,640	2,920
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.13	6,380
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	25.11.30	4,940
議会議長	1	17.10.01	2,300
議会副議長	1	17.10.01	1,800
議会議員	14	17.10.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,275,835	13.2	1,148,358	1,106,374	18.5
うち職員給	901,402	9.4	778,582	-	-
扶助費	994,840	10.3	359,487	359,487	6.0
公債費	1,083,827	11.3	1,025,273	1,008,893	16.9
内訳 元利償還金 元金	997,734	10.4	952,908	936,539	15.7
内訳 元利償還金 利子	86,093	0.9	72,365	72,354	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,354,502	34.8	2,533,118	2,474,754	41.4
物件費	1,435,322	14.9	1,170,250	520,009	8.7
維持補修費	60,238	0.6	51,029	51,029	0.9
補助費等	1,229,970	12.8	1,079,620	986,477	16.5
うち一部事務組合負担金	587,677	6.1	584,572	555,970	9.3
繰出金	1,492,574	15.5	1,375,917	1,037,238	17.4
積立金	293,579	3.0	148,807	-	-
投資・出資金・貸付金	500,000	5.2	500,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,263,134	13.1	208,501		
うち人件費	25,783	0.3	25,783		
内訳 普通建設事業費	1,257,056	13.1	202,423		
内訳 うち補助	310,371	3.2	19,462		
内訳 うち単独	891,156	9.3	166,092		
内訳 災害復旧事業費	6,078	0.1	6,078		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,629,319	100.0	7,067,242		

経常経費充当一般財源等計	5,069,507 千円
経常収支比率	84.9 ％ （ 88.9 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,586,009 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,766	0.8	-	76,766
総務費	1,230,155	12.8	3,836	955,786
民生費	2,707,373	28.1	268,160	1,544,761
衛生費	1,435,508	14.9	420	1,380,196
労働費	23,652	0.2	-	22,989
農林水産業費	340,644	3.5	129,284	191,692
商工費	126,682	1.3	853	107,659
土木費	1,089,918	11.3	461,460	673,303
消防費	381,153	4.0	22,106	364,420
教育費	1,127,452	11.7	370,937	718,208
災害復旧費	6,078	0.1	-	6,078
公債費	1,083,938	11.3	-	1,025,384
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,629,319	100.0	1,257,056	7,067,242

公営事業等への繰出	
合計	1,783,286
下水道	508,978
病院	284,402
簡易水道	117,820
観光施設	39,212
国民健康保険	212,098
その他	620,776

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	120,419
再差引収支	50,826
加入世帯数（世帯）	2,471
被保険者数（人）	3,980
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,592,449	1,647,753
基準財政需要額	4,847,385	4,760,377
標準税収入額等	2,010,129	2,075,799
標準財政規模	5,872,344	5,931,119
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	7.9	11.9
公債費負担比率（％）	13.5	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	110.1	101.7
積立金現在高 財調	2,350,899	2,208,728
積立金現在高 減債	340,864	340,698
積立金現在高 特定目的	1,772,318	1,720,541
地方債現在高	11,839,074	11,584,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	128,735	138,433
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	269,254	269,212

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.8	95.4	98.5	94.2
市町村民税	98.7	96.7	98.7	96.1
純固定資産税	98.7	93.8	98.2	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,068	人
２２年国調	1,246	人
増減率	-14.3	%
面積	369.96	k㎡
人口密度	3	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,091	人	1,090	人
29. 1. 1	1,121	人	1,120	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	25	31
	5.2	6.0
第２次	97	123
	20.2	23.8
第３次	358	362
	74.6	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	3640	地方交付税種地	２－１
山梨県	早川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	330,495	12.1	330,495	21.9
地方譲与税	25,090	0.9	25,090	1.7
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	423	0.0	423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	22,262	0.8	22,262	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,768	0.3	7,768	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	163	0.0	163	0.0
地方交付税	1,281,433	46.8	1,088,897	72.1
内訳 普通交付税	1,088,897	39.8	1,088,897	72.1
特別交付税	192,536	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,668,250	60.9	1,475,714	97.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,901	1.2	27,618	1.8
使用料	11,887	0.4	2,053	0.1
手数料	2,012	0.1	－	－
国庫支出金	78,306	2.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	129,641	4.7	－	－
財産収入	7,414	0.3	1,345	0.1
寄附金	11,659	0.4	－	－
繰入金	71,466	2.6	－	－
繰越金	281,304	10.3	－	－
諸収入	233,615	8.5	3,685	0.2
地方債	210,000	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,737,455	100.0	1,510,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	325,257	98.4	25,654
法定普通税	325,257	98.4	25,654
市町村民税	70,730	21.4	－
内訳 個人均等割	2,065	0.6	－
所得割	40,506	12.3	－
法人均等割	10,386	3.1	－
法人税割	17,773	5.4	－
固定資産税	248,343	75.1	25,350
うち純固定資産税	197,935	59.9	25,350
軽自動車税	4,196	1.3	304
市町村たばこ税	1,988	0.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,238	1.6	－
法定目的税	5,238	1.6	－
内訳 入湯税	5,238	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	330,495	100.0	25,654

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,737,455	2,785,119
歳出総額	2,442,022	2,503,815
歳入歳出差引	295,433	281,304
翌年度に繰越すべき財源	60,516	15,041
実質収支	234,917	266,263
単年度収支	-31,346	-38,074
積立金	224	267
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-31,122	-37,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	137,520	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	137,520	3,056
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,700
副市区町村長	1	27.04.01	5,200
教育長	1	27.04.01	5,100
議会議長	1	8.01.01	2,180
議会副議長	1	8.01.01	1,740
議会議員	6	8.01.01	1,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	418,919	17.2	407,834	407,823	27.0
うち職員給	258,166	10.6	248,995	－	－
扶助費	88,081	3.6	35,736	35,382	2.3
公債費	195,829	8.0	191,427	191,427	12.7
内訳 元利償還金 元金	180,344	7.4	175,942	175,942	11.6
利子	15,485	0.6	15,485	15,485	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	702,829	28.8	634,997	634,632	42.0
物件費	602,166	24.7	432,470	223,115	14.8
維持補修費	16,964	0.7	15,097	13,197	0.9
補助費等	286,472	11.7	261,980	173,995	11.5
うち一部事務組合負担金	116,681	4.8	114,674	101,040	6.7
繰出金	178,452	7.3	167,547	103,202	6.8
積立金	37,237	1.5	33,479	－	－
投資・出資金・貸付金	660	0.0	660	660	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	617,242	25.3	190,041		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	617,242	25.3	190,041		
うち補助	50,610	2.1	1,570		
うち単独	563,532	23.1	185,371		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,442,022	100.0	1,736,271		

経常経費充当一般財源等計 1,148,801 千円

経常収支比率 76.1 % （ 76.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,031,704 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,246	1.6	－	38,246
総務費	799,568	32.7	236,935	530,613
民生費	331,806	13.6	3,917	256,682
衛生費	259,805	10.6	70,378	196,436
労働費	886	0.0	－	785
農林水産業費	147,234	6.0	65,072	79,827
商工費	102,455	4.2	61,684	42,215
土木費	241,149	9.9	134,681	103,730
消防費	76,723	3.1	5,875	76,703
教育費	248,321	10.2	38,700	219,607
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	195,829	8.0	－	191,427
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,442,022	100.0	617,242	1,736,271

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	210,808	会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	13,725
営業 簡易水道	49,028	再差引収支	2,279
病院	32,356	加入世帯数（世帯）	187
観光施設	20,770	被保険者数（人）	278
下水道	8,091	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	18,195	国庫支出金	74
その他	82,368	保険給付費	323

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	262,541	260,369
基準財政需要額	1,352,505	1,420,394
標準税収入額等	335,496	331,559
標準財政規模	1,481,140	1,549,151
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	15.9	17.2
公債費負担比率（%）	9.4	8.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.6	1.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	613,189	612,965
減債	234,943	234,802
特定目的	979,440	1,014,034
地方債現在高	2,054,134	2,024,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	29,568	28,312
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.5	97.9
	市町村民税	99.8	99.5
	純固定資産税	99.2	96.8
計	合計	99.5	98.0
	市町村民税	99.8	99.2
	純固定資産税	99.3	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,669	人
２２年国調	14,462	人
増減率	-12.4	%
面積	301.98	k㎡
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	12,329	人	12,188	人
29. 1. 1	12,738	人	12,610	人
増減率	-3.2	%	-3.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	231	205
	4.0	3.3
第２次	1,838	2,043
	31.6	32.6
第３次	3,741	4,017
	64.4	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	3658 身延町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,441,406	15.0	1,441,406	24.8
地方譲与税	72,045	0.8	72,045	1.2
利子割交付金	1,982	0.0	1,982	0.0
配当割交付金	5,276	0.1	5,276	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,676	0.1	5,676	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	235,399	2.5	235,399	4.1
ゴルフ場利用税交付金	17,747	0.2	17,747	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,431	0.2	22,431	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.0
地方交付税	4,437,005	46.2	3,988,019	68.7
内訳 普通交付税	3,988,019	41.5	3,988,019	68.7
特別交付税	448,986	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,241,014	65.0	5,792,028	99.8
交通安全対策特別交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
分担金・負担金	84,029	0.9	－	－
使用料	90,654	0.9	2,674	0.0
手数料	12,782	0.1	－	－
国庫支出金	617,675	6.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	527,308	5.5	－	－
財産収入	25,778	0.3	5,144	0.1
寄附金	33,187	0.3	－	－
繰入金	31,278	0.3	－	－
繰越金	761,733	7.9	－	－
諸収入	96,798	1.0	4,719	0.1
地方債	1,075,500	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,599,678	100.0	5,806,507	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,401	99.0	－
法定普通税	1,427,401	99.0	－
市町村民税	603,352	41.9	－
内訳 個人均等割	21,077	1.5	－
所得割	445,234	30.9	－
法人均等割	46,225	3.2	－
法人税割	90,816	6.3	－
固定資産税	695,477	48.2	－
うち純固定資産税	689,858	47.9	－
軽自動車税	44,038	3.1	－
市町村たばこ税	84,534	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,005	1.0	－
法定目的税	14,005	1.0	－
内訳 入湯税	14,005	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,441,406	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,599,678	9,454,273
歳出総額	8,836,354	8,692,540
歳入歳出差引	763,324	761,733
翌年度に繰越すべき財源	12,255	16,176
実質収支	751,069	745,557
単年度収支	5,512	-184,539
積立金	837	963
繰上償還金	216,921	582,172
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	223,270	398,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	551,444	3,098
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,368	2,671
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	178	551,444	3,098
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,910
副市区町村長	1	27.04.01	5,640
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	16.09.13	2,180
議会副議長	1	16.09.13	1,740
議会議員	12	16.09.13	1,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,408,252	15.9	1,333,799	1,270,872	21.9
うち職員給	982,231	11.1	915,908	－	－
扶助費	884,764	10.0	296,743	281,026	4.8
公債費	670,601	7.6	656,494	439,573	7.6
内訳 元利償還金 元金	641,985	7.3	627,878	410,957	7.1
利子	28,616	0.3	28,616	28,616	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,963,617	33.5	2,287,036	1,991,471	34.3
物件費	1,195,479	13.5	839,587	435,427	7.5
維持補修費	97,489	1.1	68,916	42,429	0.7
補助費等	1,143,384	12.9	1,024,321	926,276	16.0
うち一部事務組合負担金	582,472	6.6	566,195	564,407	9.7
繰出金	1,494,219	16.9	1,358,197	796,120	13.7
積立金	714,079	8.1	424,234	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,228,087	13.9	264,173		
うち人件費	31,418	0.4	31,418		
内訳 普通建設事業費	1,187,203	13.4	258,249		
うち補助	423,164	4.8	43,056		
うち単独	687,079	7.8	211,708		
災害復旧事業費	40,884	0.5	5,924		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,836,354	100.0	6,266,464		

経常経費充当一般財源等計 4,191,723 千円

経常収支比率	72.2 ％ （ 72.2 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,029,788 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,549	0.8	－	68,549
総務費	1,733,982	19.6	51,284	1,346,849
民生費	2,136,634	24.2	1,174	1,335,342
衛生費	784,960	8.9	9,632	765,251
労働費	258	0.0	－	255
農林水産業費	631,979	7.2	279,295	306,767
商工費	519,720	5.9	346,439	168,825
土木費	678,648	7.7	225,340	477,463
消防費	435,348	4.9	49,599	387,635
教育費	1,134,791	12.8	224,440	747,110
災害復旧費	40,884	0.5	－	5,924
公債費	670,601	7.6	－	656,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,836,354	100.0	1,187,203	6,266,464

繰出 公営事業等	合計	1,560,620
	下水道	380,031
	簡易水道	303,099
	病院	66,401
	上水道	－
	国民健康保険	172,105
	その他	638,984

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	141,629
	再差引収支	100,441
	加入世帯数（世帯）	2,064
	被保険者数（人）	3,203
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	129
	保険給付費	373

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,403,470	1,421,155
基準財政需要額	5,147,814	5,181,381
標準税収入額等	1,773,945	1,784,884
標準財政規模	6,015,330	6,207,123
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	12.5	12.0
公債費負担比率（％）	9.3	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.1	1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,670,487	1,669,650
減債	1,300,014	1,299,144
特定目的	3,929,813	3,248,719
地方債現在高	4,560,139	4,126,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	66,597	61,993
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	313,913	313,797

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.4	94.4
	市町村民税	99.0	96.6
	純固定資産税	97.7	92.1
徴収率（％） 現年・計	合計	98.5	94.5
	市町村民税	99.2	96.4
	純固定資産税	97.8	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,067	人
２２年国調	9,011	人
増減率	-10.5	%
面積	200.87	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	8,006	人	7,967	人
29. 1. 1	8,195	人	8,146	人
増減率	-2.3	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	71
	3.6	1.8
第２次	1,468	1,570
	38.8	39.6
第３次	2,181	2,326
	57.6	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	3666	地方交付税種地	２－２
山梨県	南部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	962,259	15.7	962,259	25.9
地方譲与税	45,566	0.7	45,566	1.2
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.0
配当割交付金	3,566	0.1	3,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,839	0.1	3,839	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	140,555	2.3	140,555	3.8
ゴルフ場利用税交付金	33,530	0.5	33,530	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,194	0.2	14,194	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,856	0.0	1,856	0.0
地方交付税	2,789,201	45.4	2,480,051	66.8
内訳 普通交付税	2,480,051	40.4	2,480,051	66.8
特別交付税	309,150	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,995,905	65.0	3,686,755	99.3
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.0
分担金・負担金	44,480	0.7	－	－
使用料	74,031	1.2	13,506	0.4
手数料	18,212	0.3	－	－
国庫支出金	330,509	5.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	207,011	3.4	－	－
財産収入	58,443	1.0	12,067	0.3
寄附金	1,705	0.0	－	－
繰入金	33,789	0.5	－	－
繰越金	532,473	8.7	－	－
諸収入	21,550	0.4	477	0.0
地方債	826,000	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,145,488	100.0	3,714,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	950,544	98.8	－
法定普通税	950,544	98.8	－
市町村民税	386,166	40.1	－
内訳 個人均等割	14,446	1.5	－
所得割	305,204	31.7	－
法人均等割	24,806	2.6	－
法人税割	41,710	4.3	－
固定資産税	490,050	50.9	－
うち純固定資産税	483,868	50.3	－
軽自動車税	27,214	2.8	－
市町村たばこ税	47,114	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,715	1.2	－
法定目的税	11,715	1.2	－
内訳 入湯税	11,715	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	962,259	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,145,488	6,012,029
歳出総額	5,638,315	5,479,556
歳入歳出差引	507,173	532,473
翌年度に繰越すべき財源	11,718	4,804
実質収支	495,455	527,669
単年度収支	-32,214	-61,671
積立金	200,252	356,008
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	168,038	294,337

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	98	307,720	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,480	2,580
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	98	307,720	3,140
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,910
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	27.04.01	5,540
議会議長	1	15.03.01	2,200
議会副議長	1	15.03.01	1,760
議会議員	10	15.03.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	812,523	14.4	767,147	767,052	20.7
うち職員給	540,788	9.6	497,872	－	－
扶助費	439,868	7.8	152,224	151,924	4.1
公債費	765,270	13.6	765,270	765,270	20.6
内訳 元利償還金 元金	736,657	13.1	736,657	736,657	19.8
利子	28,613	0.5	28,613	28,613	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,017,661	35.8	1,684,641	1,684,246	45.3
物件費	832,684	14.8	630,318	535,730	14.4
維持補修費	35,949	0.6	32,649	30,757	0.8
補助費等	508,377	9.0	475,387	442,679	11.9
うち一部事務組合負担金	305,035	5.4	292,684	288,671	7.8
繰出金	647,418	11.5	587,318	348,824	9.4
積立金	359,507	6.4	317,063	－	－
投資・出資金・貸付金	600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,236,119	21.9	372,843		
うち人件費	40,383	0.7	40,383		
内訳 普通建設事業費	1,235,812	21.9	372,536		
うち補助	251,715	4.5	32,517		
うち単独	938,093	16.6	320,115		
災害復旧事業費	307	0.0	307		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,638,315	100.0	4,100,219		

経常経費充当一般財源等計 3,042,236 千円

経常収支比率	81.9 % （ 81.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,607,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,740	1.2	－	65,740
総務費	1,729,552	30.7	740,526	1,011,390
民生費	1,197,391	21.2	8,321	796,004
衛生費	553,540	9.8	38,308	490,495
労働費	2,521	0.0	－	2,521
農林水産業費	208,559	3.7	99,377	153,012
商工費	65,230	1.2	10,369	48,082
土木費	278,112	4.9	237,529	132,635
消防費	237,782	4.2	16,074	224,362
教育費	534,311	9.5	85,308	410,401
災害復旧費	307	0.0	－	307
公債費	765,270	13.6	－	765,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,638,315	100.0	1,235,812	4,100,219

繰出合計	647,418	
公営企業等会計の状況 簡易水道	189,776	
介護サービス	12,516	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	87,316	
その他	357,810	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	133,858
再差引収支	123,305
加入世帯数（世帯）	1,233
被保険者数（人）	1,889
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国庫支出金	90
保険給付費	336

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	933,445	937,179
基準財政需要額	3,392,748	3,545,847
標準税収入額等	1,178,815	1,175,542
標準財政規模	3,818,088	4,029,356
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	13.0	13.1
公債費負担比率（%）	16.6	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.4	4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,108,027	1,907,775
減債	590,413	590,340
特定目的	2,562,400	2,409,218
地方債現在高	4,434,343	4,345,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	174,496	174,496

徴収率(%)		現年	過年
合計	99.6	98.5	99.5	98.2
市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.6
純固定資産税	99.6	98.0	99.5	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	15,291 人
	２２年国調	16,307 人
	増減率	-6.2 %
面積		112.00 k㎡
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,467 人	15,268 人
29. 1. 1	15,668 人	15,476 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	312	371
	4.1	5.0
第２次	2,465	2,509
	32.5	33.6
第３次	4,816	4,596
	63.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型
19 山梨県	3682 富士川町	Ⅳ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,623,580	19.3	1,539,653	32.7
地方譲与税	65,330	0.8	65,330	1.4
利子割交付金	2,790	0.0	2,790	0.1
配当割交付金	7,429	0.1	7,429	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,043	0.1	8,043	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,834	3.2	271,834	5.8
ゴルフ場利用税交付金	528	0.0	528	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,350	0.2	20,350	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,178	0.1	7,178	0.2
地方交付税	3,138,500	37.2	2,781,994	59.1
内訳 普通交付税	2,781,994	33.0	2,781,994	59.1
特別交付税	356,506	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,145,562	61.0	4,705,129	99.9
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.0
分担金・負担金	22,553	0.3	－	－
使用料	168,249	2.0	－	－
手数料	20,900	0.2	－	－
国庫支出金	716,252	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	400,033	4.7	－	－
財産収入	50,013	0.6	－	－
寄附金	53,676	0.6	－	－
繰入金	61,059	0.7	－	－
繰越金	449,335	5.3	－	－
諸収入	649,522	7.7	3,353	0.1
地方債	695,300	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,400	2.8	－	－
歳入合計	8,433,971	100.0	4,709,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,538,668	94.8	－
法定普通税	1,538,668	94.8	－
市町村民税	787,276	48.5	－
内訳 個人均等割	27,216	1.7	－
所得割	668,998	41.2	－
法人均等割	35,122	2.2	－
法人税割	55,940	3.4	－
固定資産税	595,875	36.7	－
うち純固定資産税	591,210	36.4	－
軽自動車税	55,606	3.4	－
市町村たばこ税	99,911	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	84,912	5.2	－
法定目的税	84,912	5.2	－
内訳 入湯税	985	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	83,927	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,623,580	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,433,971	8,021,988
歳出総額	8,055,537	7,572,653
歳入歳出差引	378,434	449,335
翌年度に繰越すべき財源	51,593	114,269
実質収支	326,841	335,066
単年度収支	-8,225	11,029
積立金	71	78
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,154	11,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	473,784	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	473,784	3,117
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,380
議会議長	1	22.03.08	2,300
議会副議長	1	22.03.08	1,800
議会議員	14	22.03.08	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,245,909	15.5	1,083,804	1,078,006	21.8
うち職員給	854,380	10.6	700,492	－	－
扶助費	809,687	10.1	245,168	236,758	4.8
公債費	875,714	10.9	843,449	843,449	17.1
内訳 元利償還金 元金	820,220	10.2	790,362	790,362	16.0
利子	55,494	0.7	53,087	53,087	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,931,310	36.4	2,172,421	2,158,213	43.7
物件費	1,090,354	13.5	915,090	459,466	9.3
維持補修費	10,893	0.1	9,019	1,117	0.0
補助費等	1,308,702	16.2	1,181,170	689,214	13.9
うち一部事務組合負担金	548,633	6.8	545,528	531,411	10.8
繰出金	1,091,926	13.6	940,458	621,609	12.6
積立金	35,226	0.4	7	－	－
投資・出資金・貸付金	514,000	6.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,073,126	13.3	264,919		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,063,648	13.2	257,702		
うち補助	565,619	7.0	56,504		
うち単独	421,403	5.2	184,750		
災害復旧事業費	9,478	0.1	7,217		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,055,537	100.0	5,483,084		

経常経費充当一般財源等計 3,929,619 千円

経常収支比率 79.5 %（83.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,861,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,025	1.0	－	77,025
総務費	992,909	12.3	100,243	793,200
民生費	2,140,926	26.6	54,823	1,189,516
衛生費	1,434,555	17.8	349	862,937
労働費	8,000	0.1	－	－
農林水産業費	242,161	3.0	124,215	129,705
商工費	106,583	1.3	15,328	83,699
土木費	1,052,621	13.1	517,413	592,691
消防費	337,014	4.2	18,268	320,653
教育費	778,551	9.7	233,009	582,992
災害復旧費	9,478	0.1	－	7,217
公債費	875,714	10.9	－	843,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,055,537	100.0	1,063,648	5,483,084

繰出合計	1,458,524	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	362,463	
病院	318,594	
簡易水道	68,572	
上水道	48,004	
国民健康保険	149,387	
その他	511,504	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	151,489	
再差引収支	132,837	
加入世帯数（世帯）	2,205	
被保険者数（人）	3,591	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115	
国庫支出金	117	
保険給付費	327	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,486,655	1,475,664
基準財政需要額	4,128,008	4,111,346
標準税収入額等	1,872,246	1,852,287
標準財政規模	4,886,648	4,932,005
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	6.7	6.8
公債費負担比率（％）	14.4	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	9.9
将来負担比率（％）	43.3	50.1
積立金現在高 財調	1,037,282	1,037,211
減債	614,201	613,168
特定目的	1,353,392	1,346,270
地方債現在高	7,531,722	7,656,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,820	135,126
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	859,197	859,286

徴収率（％）				
合計	99.1	95.2	98.9	94.0
市町村民税	99.4	96.8	99.3	96.1
純固定資産税	98.7	93.0	98.4	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,505 人
	２２年国調	17,653 人
	増減率	10.5 %
面積		9.08 km²
人口密度		2,148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,007 人	19,277 人
29. 1. 1	19,728 人	18,966 人
増減率	1.4 %	1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	268	290
	2.8	3.4
第２次	2,901	2,688
	30.0	31.1
第３次	6,491	5,653
	67.2	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型
19	3844	Ⅳ－２
山梨県	昭和町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,720,412	55.0	4,720,412	88.2
地方譲与税	52,133	0.6	52,133	1.0
利子割交付金	4,723	0.1	4,723	0.1
配当割交付金	12,588	0.1	12,588	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,728	0.2	13,728	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	469,292	5.5	469,292	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,280	0.2	16,280	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,389	0.2	18,389	0.3
地方交付税	192	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	164	0.0	－	－
震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	5,307,737	61.9	5,307,545	99.2
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,194	0.1
分担金・負担金	196,301	2.3	－	－
使用料	62,883	0.7	7,093	0.1
手数料	13,309	0.2	－	－
国庫支出金	859,168	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	615,342	7.2	－	－
財産収入	37,293	0.4	30,540	0.6
寄附金	578,430	6.7	－	－
繰入金	390,187	4.5	－	－
繰越金	443,718	5.2	－	－
諸収入	59,011	0.7	1,040	0.0
地方債	8,900	0.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,576,473	100.0	5,350,412	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,719,101	100.0	－
法定普通税	4,719,101	100.0	－
市町村民税	1,964,656	41.6	－
内訳 個人均等割	35,596	0.8	－
所得割	1,209,040	25.6	－
法人均等割	154,444	3.3	－
法人税割	565,576	12.0	－
固定資産税	2,420,761	51.3	－
うち純固定資産税	2,414,227	51.1	－
軽自動車税	58,824	1.2	－
市町村たばこ税	274,860	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,311	0.0	－
法定目的税	1,311	0.0	－
内訳 入湯税	1,311	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,720,412	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,576,473	8,028,055
歳出総額	8,202,656	7,584,337
歳入歳出差引	373,817	443,718
翌年度に繰越すべき財源	38,844	53,963
実質収支	334,973	389,755
単年度収支	-54,782	93,588
積立金	515,188	191,883
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	343,480	494,996
実質単年度収支	116,926	-209,525

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	264,741	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	87	264,741	3,043
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	15.04.01	5,650
議会議長	1	15.04.01	2,800
議会副議長	1	15.04.01	2,140
議会議員	14	15.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	790,657	9.6	750,428	745,185	13.9
うち職員給	504,148	6.1	465,514	－	－
扶助費	1,713,609	20.9	530,129	530,129	9.9
公債費	552,371	6.7	522,999	522,999	9.8
内訳 元利償還金 元金	487,764	5.9	465,651	465,651	8.7
利子	64,607	0.8	57,348	57,348	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,056,637	37.3	1,803,556	1,798,313	33.6
物件費	1,474,400	18.0	1,262,186	1,142,887	21.4
維持補修費	55,186	0.7	53,553	28,445	0.5
補助費等	1,124,307	13.7	1,051,119	948,991	17.7
うち一部事務組合負担金	445,633	5.4	440,725	440,021	8.2
繰出金	918,502	11.2	813,840	596,930	11.2
積立金	1,205,386	14.7	641,302	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	368,238	4.5	240,405	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,593	0.3	22,593	4,515,566 千円	
内訳 普通建設事業費	368,238	4.5	240,405	経常収支比率	
うち補助	148,405	1.8	47,403	84.4 % （84.4 %）	
うち単独	219,833	2.7	193,002	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,202,656	100.0	5,865,961	6,239,778 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,638	1.2	－	93,204
総務費	1,403,165	17.1	11,502	1,329,878
民生費	2,958,906	36.1	150,869	1,503,170
衛生費	526,473	6.4	2,726	477,649
労働費	2,621	0.0	－	2,340
農林水産業費	80,418	1.0	26,280	73,649
商工費	20,625	0.3	－	20,625
土木費	1,445,897	17.6	141,363	847,371
消防費	289,973	3.5	8,180	289,965
教育費	827,569	10.1	27,318	705,111
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	552,371	6.7	－	522,999
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,202,656	100.0	368,238	5,865,961

繰出合計	918,502	
公営事業等への繰出 下水道	411,738	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	206,039	
その他	300,725	

国民健康保険の状況	
実質収支	194,753
再差引収支	133,294
加入世帯数（世帯）	2,446
被保険者数（人）	4,076
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
国庫支出金	110
保険給付費	280

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,308,907	4,153,265
基準財政需要額	3,361,563	3,284,567
標準税収入額等	5,621,828	5,423,416
標準財政規模	5,621,828	5,423,416
財政力指数	1.25	1.17
実質収支比率（％）	6.0	7.2
公債費負担比率（％）	8.4	8.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	9.1
将来負担比率（％）	－	20.8
積立金現在高 財調	1,705,342	1,533,634
減債	92,900	92,877
特定目的	2,138,076	1,449,878
地方債現在高	4,762,938	5,241,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	92,347	115,244
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	181,172	180,654
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 97.1	99.0 96.5
市町村民税	99.3 97.7	99.1 97.4
純固定資産税	99.0 96.4	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,743 人
	２２年国調	1,919 人
	増減率	-9.2 %
面積		79.68 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,740 人	1,733 人
29. 1. 1	1,758 人	1,751 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	91	92
	9.7	9.2
第２次	351	399
	37.5	39.9
第３次	495	510
	52.8	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	4221	地方交付税種地	２－２
山梨県	道志村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,302	10.4	212,302	18.0
地方譲与税	8,997	0.4	8,997	0.8
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	991	0.0	991	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,081	0.1	1,081	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	31,264	1.5	31,264	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,277	0.2	3,277	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	1,009,550	49.2	918,281	78.0
内訳 普通交付税	918,281	44.8	918,281	78.0
特別交付税	91,269	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,268,101	61.9	1,176,832	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,247	0.1	－	－
使用料	47,758	2.3	－	－
手数料	1,500	0.1	－	－
国庫支出金	55,186	2.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	124,776	6.1	－	－
財産収入	367	0.0	－	－
寄附金	203,035	9.9	－	－
繰入金	3,097	0.2	－	－
繰越金	117,054	5.7	－	－
諸収入	16,610	0.8	14	0.0
地方債	210,153	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,853	2.3	－	－
歳入合計	2,049,884	100.0	1,176,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	203,063	95.6	－
法定普通税	203,063	95.6	－
市町村民税	104,622	49.3	－
内訳 個人均等割	3,437	1.6	－
所得割	93,380	44.0	－
法人均等割	4,749	2.2	－
法人税割	3,056	1.4	－
固定資産税	86,209	40.6	－
うち純固定資産税	86,132	40.6	－
軽自動車税	5,953	2.8	－
市町村たばこ税	6,279	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,239	4.4	－
法定目的税	9,239	4.4	－
内訳 入湯税	9,239	4.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	212,302	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

財政の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	2,049,884	2,487,694
歳出総額	1,925,114	2,370,640
歳入歳出差引	124,770	117,054
翌年度に繰越すべき財源	4,792	35,423
実質収支	119,978	81,631
単年度収支	38,347	-66,105
積立金	8	71,862
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	38,355	5,757

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	32	90,272	2,821
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	32	90,272	2,821
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	5,150
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	3,650
議会議長	1	17.04.01	1,600
議会副議長	1	17.04.01	1,400
議会議員	8	17.04.01	1,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	333,997	17.3	329,592	305,993	25.0
うち職員給	205,010	10.6	202,853	－	－
扶助費	60,042	3.1	10,823	10,823	0.9
公債費	325,744	16.9	325,409	325,409	26.6
内訳 元利償還金 元金	305,855	15.9	305,616	305,616	25.0
元利償還金 利子	19,881	1.0	19,785	19,785	1.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	719,783	37.4	665,824	642,225	52.4
物件費	423,652	22.0	339,163	235,404	19.2
維持補修費	29,937	1.6	18,220	2,113	0.2
補助費等	181,611	9.4	158,810	121,151	9.9
うち一部事務組合負担金	11,203	0.6	11,203	11,152	0.9
繰出金	195,355	10.1	183,565	96,912	7.9
積立金	99,512	5.2	16,969	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	275,264	14.3	60,500		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	275,264	14.3	60,500		
うち補助	143,824	7.5	6,306		
うち単独	107,120	5.6	30,834		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,925,114	100.0	1,443,051		

経常経費充当一般財源等計 1,097,805 千円

経常収支比率 89.6 %（93.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,567,821 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,663	2.1	－	39,663
総務費	424,516	22.1	6,739	300,195
民生費	231,618	12.0	2,561	157,838
衛生費	206,739	10.7	－	199,946
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	257,318	13.4	169,663	101,755
商工費	79,389	4.1	18,034	45,276
土木費	68,810	3.6	43,780	22,307
消防費	100,521	5.2	1,285	100,521
教育費	190,796	9.9	33,202	150,141
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	325,744	16.9	－	325,409
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,925,114	100.0	275,264	1,443,051

繰出合計	195,355	実質収支	19,502
公営事業等への繰出状況 下水道	55,423	国民健康保険事業の状況 再差引収支	14,439
簡易水道	44,767	加入世帯数（世帯）	291
上水道	－	被保険者数（人）	494
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	130
国民健康保険	39,174	国庫支出金	101
その他	55,991	保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	188,238	196,223
基準財政需要額	1,107,393	1,133,666
標準税収入額等	239,895	248,756
標準財政規模	1,206,029	1,232,730
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	9.9	6.6
公債費負担比率（％）	20.8	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	600,008	600,000
減債	132,890	132,877
特定目的	1,147,590	1,051,196
地方債現在高	3,403,041	3,498,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	117,211	117,200

徴収率（％）				
合計	98.8	97.0	98.4	95.9
市町村民税	99.5	98.4	99.4	97.7
純固定資産税	97.8	95.0	96.8	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,342	人
２２年国調	4,541	人
増減率	-4.4	%
面積	15.22	km²
人口密度	285	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,369	人	4,346	人
29. 1. 1	4,460	人	4,426	人
増減率	-2.0	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	31	31
	1.4	1.4
第２次	969	948
	42.6	42.1
第３次	1,275	1,272
	56.0	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
19 山梨県	4239 西桂町	Ⅰ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,561	17.7	434,709	29.6
地方譲与税	11,527	0.5	11,527	0.8
利子割交付金	709	0.0	709	0.0
配当割交付金	1,891	0.1	1,891	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,060	0.1	2,060	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,563	2.9	71,563	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,588	0.1	3,588	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,944	0.1	1,944	0.1
地方交付税	1,037,217	41.9	938,986	64.0
内訳 普通交付税	938,986	37.9	938,986	64.0
特別交付税	98,208	4.0	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	1,568,060	63.4	1,466,977	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	24,109	1.0	－	－
使用料	59,454	2.4	193	0.0
手数料	2,415	0.1	－	－
国庫支出金	275,864	11.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	103,464	4.2	－	－
財産収入	1,418	0.1	－	－
寄附金	6,120	0.2	－	－
繰入金	50,600	2.0	－	－
繰越金	222,250	9.0	－	－
諸収入	31,863	1.3	130	0.0
地方債	129,000	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,000	2.8	－	－
歳入合計	2,474,617	100.0	1,467,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	437,561	100.0	－
法定普通税	437,561	100.0	－
市町村民税	203,476	46.5	－
内訳 個人均等割	7,837	1.8	－
所得割	178,331	40.8	－
法人均等割	10,631	2.4	－
法人税割	6,677	1.5	－
固定資産税	178,514	40.8	－
うち純固定資産税	178,217	40.7	－
軽自動車税	13,584	3.1	－
市町村たばこ税	41,987	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	437,561	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,474,617	2,249,849
歳出総額	2,360,152	2,027,599
歳入歳出差引	114,465	222,250
翌年度に繰越すべき財源	15,493	121,227
実質収支	98,972	101,023
単年度収支	-2,051	6,933
積立金	234	10,050
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	5,000
実質単年度収支	-1,817	11,983

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	127,194	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	44	130,239	2,960
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.11	5,800
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	10.07.01	4,800
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,600
議会議員	8	4.10.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	369,951	15.7	345,985	341,919	22.3
うち職員給	235,344	10.0	213,177	－	－
扶助費	204,742	8.7	61,447	61,447	4.0
公債費	179,878	7.6	179,878	179,878	11.7
内訳 元利償還金 元金	163,324	6.9	163,324	163,324	10.6
利子	16,554	0.7	16,554	16,554	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	754,571	32.0	587,310	583,244	38.0
物件費	467,580	19.8	369,574	286,718	18.7
維持補修費	9,559	0.4	9,559	454	0.0
補助費等	271,325	11.5	251,070	226,911	14.8
うち一部事務組合負担金	114,830	4.9	114,830	114,830	7.5
繰出金	289,403	12.3	261,839	209,898	13.7
積立金	85,845	3.6	79,999	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	481,869	20.4	122,387		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	481,869	20.4	122,387		
うち補助	277,512	11.8	18,253		
うち単独	204,357	8.7	104,134		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,360,152	100.0	1,681,738		

経常経費充当一般財源等計 1,307,225 千円

経常収支比率 85.1 %（89.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,796,203 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,439	1.5	－	35,439
総務費	373,472	15.8	3,462	352,304
民生費	568,796	24.1	2,430	327,234
衛生費	188,490	8.0	－	175,618
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	47,624	2.0	12,995	40,692
商工費	50,751	2.2	3,326	48,953
土木費	421,875	17.9	259,337	219,879
消防費	122,436	5.2	12,963	119,305
教育費	371,391	15.7	187,356	182,436
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	179,878	7.6	－	179,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,360,152	100.0	481,869	1,681,738

繰出合計	289,403	国民健康保険事業の状況 実質収支	50,531
営下水道	101,535	再差引収支	47,359
事簡易水道	20,953	加入世帯数（世帯）	560
業上水道	－	被保険者数（人）	977
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
へ国民健康保険	47,427	国庫支出金	98
出のその他	119,488	保険給付費	266

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	417,424	414,524
基準財政需要額	1,352,765	1,339,089
標準税収入額等	527,488	522,857
標準財政規模	1,536,205	1,513,289
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	6.4	6.7
公債費負担比率（％）	10.0	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	256,360	256,126
減債	158,846	208,762
特定目的	1,002,022	917,095
地方債現在高	1,798,805	1,833,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,352	225,327
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.9	98.7 95.7
市町村民税	98.9 96.8	99.0 96.4
純固定資産税	98.4 94.0	98.1 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,968	人
２２年国調	8,635	人
増減率	3.9	%
面積	25.05	km²
人口密度	358	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,566	人	9,257	人
29. 1. 1	9,503	人	9,219	人
増減率	0.7	%	0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	93	112
	1.9	2.4
第２次	2,603	2,323
	51.8	50.3
第３次	2,326	2,184
	46.3	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
19	4247	地方交付税種地	2－2
山梨県	忍野村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,009,802	64.4	3,009,802	91.8
地方譲与税	25,660	0.5	25,660	0.8
利子割交付金	3,359	0.1	3,359	0.1
配当割交付金	8,979	0.2	8,979	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,032	0.2	10,032	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	195,778	4.2	195,778	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,984	0.2	7,984	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,886	0.1	2,886	0.1
地方交付税	1,360	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	1,360	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,265,840	69.8	3,264,480	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,220	0.0	-	-
使用料	89,399	1.9	628	0.0
手数料	9,535	0.2	-	-
国庫支出金	457,752	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,831	0.1	6,831	0.2
都道府県支出金	156,240	3.3	-	-
財産収入	1,112	0.0	-	-
寄附金	7,902	0.2	-	-
繰入金	218,180	4.7	-	-
繰越金	363,560	7.8	-	-
諸収入	98,093	2.1	7,225	0.2
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,675,664	100.0	3,279,164	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,009,802	100.0	-
法定普通税	3,009,802	100.0	-
市町村民税	2,150,509	71.5	-
内訳 個人均等割	18,654	0.6	-
内訳 所得割	957,980	31.8	-
内訳 法人均等割	23,387	0.8	-
内訳 法人税割	1,150,488	38.2	-
固定資産税	773,087	25.7	-
うち純固定資産税	773,085	25.7	-
軽自動車税	23,650	0.8	-
市町村たばこ税	62,556	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,009,802	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,675,664	5,364,005
	歳出総額	4,326,014	5,000,445
	歳入歳出差引	349,650	363,560
	翌年度に繰越すべき財源	126,689	135,325
	実質収支	222,961	228,235
	単年度収支	-5,274	40,962
	積立金	67	178
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	500,000
	実質単年度収支	-205,207	-458,860

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	96	276,384	2,879
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	22,716	2,524
	教育公務員	7	22,708	3,244
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	299,092	2,904
ラスパイレス指数				92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,200
教育長	1	26.04.01	4,600
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	12	4.10.01	1,550

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,489	18.7	745,849	745,417	22.7
うち職員給	538,747	12.5	478,739	-	-
扶助費	406,993	9.4	137,072	111,089	3.4
公債費	154,651	3.6	154,651	154,651	4.7
内訳 元利償還金 元金	146,212	3.4	146,212	146,212	4.5
内訳 元利償還金 利子	8,439	0.2	8,439	8,439	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,370,133	31.7	1,037,572	1,011,157	30.8
物件費	1,091,791	25.2	1,004,880	992,592	30.3
維持補修費	21,806	0.5	21,253	6,818	0.2
補助費等	690,853	16.0	630,286	514,796	15.7
うち一部事務組合負担金	182,491	4.2	182,491	177,064	5.4
繰出金	510,247	11.8	475,944	159,439	4.9
積立金	13,802	0.3	5,140	-	-
投資・出資金・貸付金	30,731	0.7	23,631	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	596,651	13.8	406,076		
うち人件費	6,803	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	596,651	13.8	406,076		
内訳 うち補助	305,071	7.1	114,568		
内訳 うち単独	291,580	6.7	291,508		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,326,014	100.0	3,604,782		

経常経費充当一般財源等計	
	2,684,802 千円
経常収支比率	81.9 %（81.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,954,432 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,940	1.4	-	61,940
総務費	844,485	19.5	159,006	727,945
民生費	1,009,528	23.3	11,902	660,931
衛生費	447,281	10.3	3,730	415,447
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	75,190	1.7	4,593	66,134
商工費	87,486	2.0	1,529	84,905
土木費	826,934	19.1	312,544	749,997
消防費	186,480	4.3	-	186,480
教育費	632,039	14.6	103,347	496,352
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	154,651	3.6	-	154,651
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,326,014	100.0	596,651	3,604,782

公営事業等への繰出	
合計	537,118
下水道	272,789
上水道	26,871
介護サービス	8,626
簡易水道	3,297
国民健康保険	92,593
その他	132,942

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,477
再差引収支	-16,633
加入世帯数（世帯）	929
被保険者数（人）	1,800
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	262

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		2,310,890		3,740,699	
基準財政需要額		2,070,304		2,038,891	
標準税収入額等		3,213,260		5,039,826	
標準財政規模		3,213,260		5,039,826	
財政力指数		1.38		1.39	
実質収支比率（%）		6.9		4.5	
公債費負担比率（%）		3.9		3.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	0.8		0.9	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	3,163,720		3,363,653	
	減債	182,988		182,980	
	特定目的	1,387,889		1,392,342	
地方債現在高		184,989		331,201	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	16,335		88,059	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		310,017		310,017	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.6	97.8	99.6	97.4
	市町村民税	99.7	98.8	99.7	98.1
	純固定資産税	99.2	95.1	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	5,208 人
	２２年国調	5,324 人
	増減率	-2.2 %
面積		53.05 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,868 人	5,680 人
29. 1. 1	5,846 人	5,677 人
増減率	0.4 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	59	39
	2.1	1.4
第２次	622	550
	21.7	19.9
第３次	2,181	2,168
	76.2	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	4255		
山梨県	山中湖村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,207,848	61.1	3,207,848	95.0
地方譲与税	21,452	0.4	21,452	0.6
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0
配当割交付金	3,521	0.1	3,521	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,866	0.1	3,866	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,322	2.1	109,322	3.2
ゴルフ場利用税交付金	11,075	0.2	11,075	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,666	0.1	6,666	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.1
地方交付税	15	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	15	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,366,861	64.2	3,366,846	99.7
交通安全対策特別交付金	916	0.0	916	0.0
分担金・負担金	14,740	0.3	-	-
使用料	55,717	1.1	53	0.0
手数料	25,939	0.5	-	-
国庫支出金	439,023	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,872	0.2	8,872	0.3
都道府県支出金	135,171	2.6	-	-
財産収入	6,495	0.1	-	-
寄附金	219,223	4.2	-	-
繰入金	444,426	8.5	-	-
繰越金	399,538	7.6	-	-
諸収入	130,042	2.5	149	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,246,963	100.0	3,376,836	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,099,567	96.6	-
法定普通税	3,099,567	96.6	-
市町村民税	1,610,381	50.2	-
内訳 個人均等割	27,886	0.9	-
内訳 所得割	329,623	10.3	-
内訳 法人均等割	77,678	2.4	-
内訳 法人税割	1,175,194	36.6	-
固定資産税	1,408,049	43.9	-
うち純固定資産税	1,360,332	42.4	-
軽自動車税	17,817	0.6	-
市町村たばこ税	63,320	2.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,281	3.4	-
法定目的税	108,281	3.4	-
内訳 入湯税	108,281	3.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,207,848	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,246,963	4,921,412
歳出総額	4,384,569	4,521,874
歳入歳出差引	862,394	399,538
翌年度に繰越すべき財源	527,837	99,569
実質収支	334,557	299,969
単年度収支	34,588	-91,713
積立金	256,595	1,779
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	480,000
実質単年度収支	291,183	-569,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	249,415	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	16,656	2,776
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	249,415	3,005
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	5,600
副市区町村長	1	12.04.01	4,900
教育長	1	12.04.01	4,600
議会議長	1	14.04.01	2,050
議会副議長	1	14.04.01	1,750
議会議員	10	14.04.01	1,550

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,034	16.4	643,150	639,652	18.9
うち職員給	469,542	10.7	397,836	-	-
扶助費	322,632	7.4	136,921	90,345	2.7
公債費	123,389	2.8	123,389	123,389	3.7
内訳 元利償還金 元金	119,172	2.7	119,172	119,172	3.5
内訳 元利償還金 利子	4,217	0.1	4,217	4,217	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,163,055	26.5	903,460	853,386	25.3
物件費	1,174,941	26.8	901,597	727,126	21.5
維持補修費	20,248	0.5	18,100	18,100	0.5
補助費等	515,080	11.7	449,402	322,970	9.6
うち一部事務組合負担金	132,061	3.0	132,061	132,061	3.9
繰出金	682,825	15.6	656,069	190,811	5.7
積立金	317,262	7.2	252,588	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	511,158	11.7	290,659		
うち人件費	33,431	0.8	33,431		
内訳 普通建設事業費	511,158	11.7	290,659		
内訳 うち補助	256,494	5.8	70,762		
内訳 うち単独	254,664	5.8	219,897		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,384,569	100.0	3,471,875		

経常経費充当一般財源等計
2,112,393 千円
経常収支比率
62.6 ％ （ 62.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,334,269 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,699	1.2	-	54,699
総務費	1,256,546	28.7	242,238	939,738
民生費	758,308	17.3	4,005	465,453
衛生費	542,390	12.4	18,209	357,923
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,179	2.0	9,118	80,462
商工費	347,027	7.9	29,862	315,072
土木費	671,120	15.3	174,864	650,205
消防費	138,014	3.1	3,542	134,472
教育費	403,897	9.2	29,320	350,462
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	123,389	2.8	-	123,389
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,384,569	100.0	511,158	3,471,875

公営事業等への繰出	
合計	682,825
下水道	381,798
簡易水道	53,282
観光施設	35,528
上水道	-
国民健康保険	82,016
その他	130,201

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,980
再差引収支	-30,084
加入世帯数（世帯）	1,080
被保険者数（人）	1,989
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,197,583	3,408,463
基準財政需要額	1,801,517	1,780,024
標準税収入額等	2,910,370	4,507,562
標準財政規模	2,910,370	4,507,562
財政力指数	1.42	1.48
実質収支比率（％）	11.5	6.7
公債費負担比率（％）	2.8	3.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.9	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,707,058	3,450,463
積立金現在高 減債	78,152	78,045
積立金現在高 特定目的	427,900	811,766
地方債現在高	370,731	489,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,158	120,146

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	95.0	98.5	94.1
市町村民税	99.7	98.4	99.3	97.2
純固定資産税	97.8	90.7	97.5	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,921	人
２２年国調	2,964	人
増減率	-1.5	%
面積	89.58	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,167	人	3,134	人
29. 1. 1	3,172	人	3,142	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	154	147
	9.9	9.5
第２次	472	496
	30.2	31.9
第３次	935	911
	59.9	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
19	4298		
山梨県	鳴沢村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	793,837	40.1	793,837	57.4
地方譲与税	24,390	1.2	24,390	1.8
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	1,655	0.1	1,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,798	0.1	1,798	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,429	3.1	61,429	4.4
ゴルフ場利用税交付金	51,022	2.6	51,022	3.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,587	0.4	7,587	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,509	0.1	1,509	0.1
地方交付税	511,192	25.8	425,647	30.8
内訳 普通交付税	425,647	21.5	425,647	30.8
特別交付税	85,545	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,455,039	73.5	1,369,494	99.0
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.1
分担金・負担金	27,551	1.4	9,106	0.7
使用料	30,098	1.5	－	－
手数料	15,536	0.8	－	－
国庫支出金	104,525	5.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	87,122	4.4	－	－
財産収入	51,511	2.6	2,621	0.2
寄附金	3,521	0.2	－	－
繰入金	25,959	1.3	－	－
繰越金	154,428	7.8	－	－
諸収入	24,183	1.2	1,433	0.1
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	1,980,197	100.0	1,383,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	765,747	96.5	－
法定普通税	765,747	96.5	－
市町村民税	202,447	25.5	－
内訳 個人均等割	15,133	1.9	－
所得割	140,715	17.7	－
法人均等割	34,448	4.3	－
法人税割	12,151	1.5	－
固定資産税	522,046	65.8	－
うち純固定資産税	518,669	65.3	－
軽自動車税	12,039	1.5	－
市町村たばこ税	29,215	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,090	3.5	－
法定目的税	28,090	3.5	－
内訳 入湯税	28,090	3.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	793,837	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,980,197	1,993,784
歳出総額	1,826,366	1,839,356
歳入歳出差引	153,831	154,428
翌年度に繰越すべき財源	31,744	1,512
実質収支	122,087	152,916
単年度収支	-30,829	13,184
積立金	912	859
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,917	14,043

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	135,216	2,817
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	6,828	1,707
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	135,216	2,817
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,760
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	19.07.01	4,500
議会議長	1	17.12.01	1,800
議会副議長	1	17.12.01	1,580
議会議員	8	17.12.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	356,625	19.5	330,979	327,429	23.7
うち職員給	222,443	12.2	198,192	－	－
扶助費	190,480	10.4	90,278	87,745	6.3
公債費	78,119	4.3	78,119	78,119	5.6
内訳 元利償還金 元金	75,155	4.1	75,155	75,155	5.4
利子	2,964	0.2	2,964	2,964	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	625,224	34.2	499,376	493,293	35.7
物件費	412,563	22.6	302,678	269,658	19.5
維持補修費	7,718	0.4	7,501	7,501	0.5
補助費等	305,950	16.8	301,964	214,819	15.5
うち一部事務組合負担金	162,856	8.9	162,856	142,784	10.3
繰出金	145,458	8.0	91,555	73,714	5.3
積立金	148,900	8.2	123,293	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	180,553	9.9	153,633	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,849	0.9	16,849	1,058,985 千円	
内訳 普通建設事業費	180,553	9.9	153,633	経常収支比率	
うち補助	40,424	2.2	18,120	76.6 % （ 76.6 %）	
うち単独	137,129	7.5	132,577	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,826,366	100.0	1,480,000	1,633,831 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,513	2.7	－	49,513
総務費	498,962	27.3	21,316	420,851
民生費	432,474	23.7	1,330	267,624
衛生費	273,730	15.0	16,936	230,243
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	54,936	3.0	10,727	41,159
商工費	14,268	0.8	2,000	13,074
土木費	136,294	7.5	110,303	115,214
消防費	99,570	5.5	3,745	98,691
教育費	188,500	10.3	14,196	165,512
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	78,119	4.3	－	78,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,826,366	100.0	180,553	1,480,000

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	145,458	国民健康保険事業の状況 実質収支	86,855
公営事業等 簡易水道	43,800	再差引収支	84,113
上水道	－	加入世帯数（世帯）	550
工業用水道	－	被保険者数（人）	940
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国民健康保険	41,109	国庫支出金	77
その他	60,549	保険給付費	247

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	684,173	677,199
基準財政需要額	1,110,048	1,091,300
標準税収入額等	888,728	879,391
標準財政規模	1,412,492	1,388,978
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	8.6	11.0
公債費負担比率（％）	4.8	4.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.1	-2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,727,552	1,726,640
減債	60,905	60,899
特定目的	1,339,234	1,217,211
地方債現在高	473,918	549,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	60,570	128,492
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,072	19,059

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	97.1
	市町村民税	98.9	98.1
	純固定資産税	98.8	96.4
現年	合計	99.1	96.8
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	98.9	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,329	人
２２年国調	25,471	人
増減率	-0.6	%
面積	158.40	km²
人口密度	160	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	26,518	人	26,207	人
29. 1. 1	26,555	人	26,280	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	349
	2.4	2.8
第２次	3,679	3,412
	28.9	27.6
第３次	8,758	8,592
	68.7	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
19 山梨県	4301 富士河口湖町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,429,265	34.1	4,420,916	59.3
地方譲与税	91,913	0.7	91,913	1.2
利子割交付金	5,651	0.0	5,651	0.1
配当割交付金	15,068	0.1	15,068	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,510	0.1	16,510	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	494,037	3.8	494,037	6.6
ゴルフ場利用税交付金	55,042	0.4	55,042	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,579	0.2	28,579	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,109	0.1	15,109	0.2
地方交付税	2,460,329	19.0	2,218,057	29.7
内訳 普通交付税	2,218,057	17.1	2,218,057	29.7
特別交付税	242,272	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,611,503	58.7	7,360,882	98.7
交通安全対策特別交付金	2,570	0.0	2,570	0.0
分担金・負担金	26,780	0.2	－	－
使用料	236,210	1.8	51,732	0.7
手数料	52,278	0.4	－	－
国庫支出金	900,541	6.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	504,365	3.9	－	－
財産収入	75,468	0.6	29,137	0.4
寄附金	199,494	1.5	－	－
繰入金	502,067	3.9	－	－
繰越金	851,278	6.6	－	－
諸収入	102,592	0.8	12,493	0.2
地方債	1,906,400	14.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	453,000	3.5	－	－
歳入合計	12,971,546	100.0	7,456,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,296,527	97.0	－
法定普通税	4,296,527	97.0	－
市町村民税	1,791,567	40.4	－
内訳 個人均等割	52,179	1.2	－
所得割	1,474,353	33.3	－
法人均等割	99,865	2.3	－
法人税割	165,170	3.7	－
固定資産税	2,212,679	50.0	－
うち純固定資産税	2,199,043	49.6	－
軽自動車税	81,551	1.8	－
市町村たばこ税	210,730	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	132,738	3.0	－
法定目的税	124,389	2.8	－
内訳 入湯税	124,389	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	8,349	0.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,429,265	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,971,546	12,657,481
歳出総額	11,899,577	11,806,203
歳入歳出差引	1,071,969	851,278
翌年度に繰越すべき財源	13,967	37,263
実質収支	1,058,002	814,015
単年度収支	243,987	132,332
積立金	1,885	700
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	245,872	133,032

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	570,899	2,989
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	22,752	2,528
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	192	573,972	2,989
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.07	6,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,720
教育長	1	16.04.01	4,810
議会議長	1	15.11.15	2,270
議会副議長	1	15.11.15	1,820
議会議員	16	15.11.15	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,505,743	12.7	1,270,397	1,230,792	15.6
うち職員給	978,020	8.2	749,030	－	－
扶助費	1,373,579	11.5	577,598	571,303	7.2
公債費	1,506,466	12.7	1,488,918	1,488,918	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,402,008	11.8	1,384,460	1,384,460	17.5
利子	104,458	0.9	104,458	104,458	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,385,788	36.9	3,336,913	3,291,013	41.6
物件費	2,061,832	17.3	1,639,744	1,153,058	14.6
維持補修費	66,880	0.6	66,148	66,148	0.8
補助費等	1,613,635	13.6	1,380,498	967,185	12.2
うち一部事務組合負担金	682,991	5.7	682,971	518,650	6.6
繰出金	1,244,003	10.5	1,075,255	548,237	6.9
積立金	517,098	4.3	236,862	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,010,341	16.9	365,650		
うち人件費	37,274	0.3	37,274		
内訳 普通建設事業費	2,010,341	16.9	365,650		
うち補助	451,534	3.8	15,455		
うち単独	1,528,807	12.8	347,695		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,899,577	100.0	8,101,070		

経常経費充当一般財源等計 6,025,641 千円

経常収支比率 76.2 % （ 80.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,173,039 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,162	0.8	－	93,162
総務費	1,656,488	13.9	13,320	1,109,326
民生費	3,533,158	29.7	751,164	1,579,670
衛生費	1,277,580	10.7	79,098	1,102,949
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	159,736	1.3	39,122	99,223
商工費	389,561	3.3	35,209	304,798
土木費	1,297,656	10.9	627,444	785,414
消防費	524,709	4.4	42,776	486,235
教育費	1,443,504	12.1	404,651	1,033,818
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,506,466	12.7	－	1,488,918
諸支出金	17,557	0.1	17,557	17,557
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,899,577	100.0	2,010,341	8,101,070

繰出合計	1,264,481	会計	実質収支 198,609
営下水道	393,088	国民健康保険事業	再差引収支 179,225
事簡易水道	48,582		加入世帯数（世帯） 3,634
業上水道	20,478		被保険者数（人） 6,372
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 126
へ国民健康保険	200,432		国庫支出金 105
出のその他	601,901		保険給付費 267

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,850,588	3,712,923
基準財政需要額	5,839,547	5,639,344
標準税収入額等	5,027,217	4,830,202
標準財政規模	7,699,334	7,562,358
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（%）	13.7	10.8
公債費負担比率（%）	16.2	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.9
将来負担比率（%）	52.7	56.9
積立金現在高 財調	1,558,027	1,556,142
減債	761,602	712,613
特定目的	3,569,082	3,375,431
地方債現在高	17,951,843	17,447,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,049	85,630
保証・補償	－	－
その他	407,016	462,767
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	606,573	606,518
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 95.9	98.4 94.3
市町村民税	99.4 97.3	99.3 96.0
純固定資産税	98.6 94.2	97.4 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	726 人
人口	２２年国調	816 人
人口	増減率	-11.0 %
面積		52.78 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	729 人	725 人
29. 1. 1	740 人	737 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	34	50
	9.8	13.3
第２次	91	111
	26.1	29.5
第３次	223	215
	64.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19	4425	地方交付税種地	2 - 1
山梨県	小菅村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,565	3.9	76,565	10.3
地方譲与税	7,147	0.4	7,147	1.0
利子割交付金	117	0.0	117	0.0
配当割交付金	315	0.0	315	0.0
株式等譲渡所得割交付金	344	0.0	344	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,064	0.7	14,064	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,224	0.1	2,224	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	847,317	42.8	636,588	85.7
内訳 普通交付税	636,588	32.2	636,588	85.7
内訳 特別交付税	210,729	10.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	948,093	47.9	737,364	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,564	0.3	-	-
使用料	17,827	0.9	-	-
手数料	698	0.0	-	-
国庫支出金	284,988	14.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	20,383	1.0	-	-
財産収入	3,479	0.2	-	-
寄附金	1,960	0.1	-	-
繰入金	98,000	5.0	-	-
繰越金	294,276	14.9	-	-
諸収入	102,169	5.2	5,843	0.8
地方債	200,551	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,651	1.3	-	-
歳入合計	1,978,988	100.0	743,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,931	88.7	-
法定普通税	67,931	88.7	-
市町村民税	36,268	47.4	-
内訳 個人均等割	1,131	1.5	-
内訳 所得割	30,972	40.5	-
内訳 法人均等割	2,465	3.2	-
内訳 法人税割	1,700	2.2	-
固定資産税	27,070	35.4	-
うち純固定資産税	26,844	35.1	-
軽自動車税	2,493	3.3	-
市町村たばこ税	2,100	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,634	11.3	-
法定目的税	8,634	11.3	-
内訳 入湯税	8,634	11.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	76,565	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,978,988	2,001,898
収支状況	歳出総額	1,739,012	1,707,622
収支状況	歳入歳出差引	239,976	294,276
収支状況	翌年度に繰越すべき財源	5,400	72,641
収支状況	実質収支	234,576	221,635
収支状況	単年度収支	12,941	-64,229
収支状況	積立金	560	492
収支状況	繰上償還金	-	-
収支状況	積立金取崩し額	-	-
収支状況	実質単年度収支	13,501	-63,737

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	18	47,898	2,661
一般職員等	うち消防職員	-	-	-
一般職員等	うち技能労務員	-	-	-
一般職員等	教育公務員	-	-	-
一般職員等	臨時職員	-	-	-
一般職員等	合計	18	47,898	2,661
ラスパイレス指数		89.2		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,000
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	27.10.01	4,000
議会議長	1	17.12.01	1,710
議会副議長	1	17.12.01	1,420
議会議員	6	17.12.01	1,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	186,522	10.7	178,972	164,496	21.4
うち職員給	96,908	5.6	92,163	-	-
扶助費	27,266	1.6	8,251	8,251	1.1
公債費	120,745	6.9	120,745	120,745	15.7
内訳 元利償還金 元金	111,928	6.4	111,928	111,928	14.5
内訳 元利償還金 利子	8,781	0.5	8,781	8,781	1.1
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	334,533	19.2	307,968	293,492	38.1
物件費	361,202	20.8	255,034	143,645	18.7
維持補修費	17,342	1.0	11,485	11,485	1.5
補助費等	194,567	11.2	159,302	80,298	10.4
うち一部事務組合負担金	9,338	0.5	9,338	7,242	0.9
繰出金	277,646	16.0	175,462	61,791	8.0
積立金	3,023	0.2	1,950	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	550,699	31.7	75,946		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	550,699	31.7	75,946		
内訳 うち補助	431,889	24.8	10,460		
内訳 うち単独	110,590	6.4	64,766		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,739,012	100.0	987,147		

経常経費充当一般財源等計	590,711 千円
経常収支比率	76.7 ％ （ 79.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,227,123 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	22,159	1.3	-	22,159
総務費	587,481	33.8	264,418	261,915
民生費	150,764	8.7	2,351	119,710
衛生費	109,459	6.3	-	94,047
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	183,370	10.5	134,108	63,189
商工費	83,140	4.8	8,066	46,422
土木費	317,167	18.2	135,833	107,446
消防費	68,333	3.9	96	68,333
教育費	96,394	5.5	5,827	83,181
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	120,745	6.9	-	120,745
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,739,012	100.0	550,699	987,147

公営事業等への繰出	
合計	277,646
下水道	135,222
簡易水道	40,238
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	61,649
その他	40,537

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,057
再差引収支	4,149
加入世帯数（世帯）	124
被保険者数（人）	203
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	146
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		71,654		70,355	
基準財政需要額		708,801		771,765	
標準税収入額等		90,121		87,862	
標準財政規模		753,360		817,892	
財政力指数		0.09		0.09	
実質収支比率（％）		31.1		27.1	
公債費負担比率（％）		9.8		9.6	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率	連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率	実質公債費比率（％）	7.6		7.7	
健全化判断比率	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	359,267		358,707	
積立金現在高	減債	209,770		219,648	
積立金現在高	特定目的	376,683		461,342	
地方債現在高		1,408,638		1,320,015	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額）	その他	-		-	
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		315,282		315,282	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	97.9	97.4	99.3	99.3
徴収率（％）〔現年・計〕	市町村民税	99.0	99.0	100.0	100.0
徴収率（％）〔現年・計〕	純固定資産税	95.5	94.0	98.1	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	563 人
	２２年国調	685 人
	増減率	-17.8 %
面積		101.30 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	578 人	575 人
29. 1. 1	599 人	594 人
増減率	-3.5 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	21	21
	8.4	7.5
第２次	47	56
	18.7	20.0
第３次	183	203
	72.9	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	4433	地方交付税種地	２－１
山梨県	丹波山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,357	2.5	50,357	6.9
地方譲与税	4,214	0.2	4,214	0.6
利子割交付金	78	0.0	78	0.0
配当割交付金	208	0.0	208	0.0
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,041	0.5	10,041	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,305	0.1	1,305	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	838,687	41.2	649,778	88.9
内訳 普通交付税	649,778	31.9	649,778	88.9
特別交付税	188,909	9.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	905,113	44.5	716,204	98.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,864	0.1	-	-
使用料	159,983	7.9	-	-
手数料	480	0.0	-	-
国庫支出金	86,643	4.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	29,223	1.4	-	-
財産収入	5,710	0.3	45	0.0
寄附金	906	0.0	-	-
繰入金	45,194	2.2	-	-
繰越金	431,521	21.2	-	-
諸収入	128,271	6.3	14,712	2.0
地方債	240,415	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,115	1.3	-	-
歳入合計	2,035,323	100.0	730,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,277	84.0	-
法定普通税	42,277	84.0	-
市町村民税	22,830	45.3	-
内訳 個人均等割	847	1.7	-
所得割	20,094	39.9	-
法人均等割	1,520	3.0	-
法人税割	369	0.7	-
固定資産税	15,716	31.2	-
うち純固定資産税	12,350	24.5	-
軽自動車税	1,966	3.9	-
市町村たばこ税	1,765	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,080	16.0	-
法定目的税	8,080	16.0	-
内訳 入湯税	8,080	16.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,357	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,035,323	1,974,717
歳出総額	1,631,140	1,543,196
歳入歳出差引	404,183	431,521
翌年度に繰越すべき財源	10,441	8,013
実質収支	393,742	423,508
単年度収支	-29,766	-9,640
積立金	832	150,835
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-28,934	141,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	20	56,980	2,849
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	56,980	2,849
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,000
副市区町村長	1	27.06.01	4,000
教育長	1	21.04.01	4,000
議会議長	1	15.05.01	1,900
議会副議長	1	15.05.01	1,580
議会議員	6	18.09.27	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	202,649	12.4	198,719	194,099	25.6
うち職員給	107,071	6.6	104,657	-	-
扶助費	35,314	2.2	9,891	9,891	1.3
公債費	107,020	6.6	107,020	107,020	14.1
内訳 元利償還金 元金	99,572	6.1	99,572	99,572	13.2
利子	7,448	0.5	7,448	7,448	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	344,983	21.1	315,630	311,010	41.1
物件費	447,202	27.4	225,854	192,449	25.4
維持補修費	25,187	1.5	15,943	6,755	0.9
補助費等	180,518	11.1	152,846	143,199	18.9
うち一部事務組合負担金	7,856	0.5	7,856	7,856	1.0
繰出金	229,473	14.1	119,561	98,446	13.0
積立金	108,213	6.6	104,171	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	295,264	18.1	53,872		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	295,264	18.1	53,872		
うち補助	152,379	9.3	24,344		
うち単独	142,885	8.8	29,528		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,631,140	100.0	987,877		

経常経費充当一般財源等計 751,859 千円

経常収支比率 99.3 % （102.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,392,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,169	1.6	-	26,169
総務費	311,068	19.1	4,589	284,224
民生費	174,709	10.7	-	111,849
衛生費	62,314	3.8	-	61,078
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	119,633	7.3	40,163	65,858
商工費	394,129	24.2	141,385	99,222
土木費	284,289	17.4	107,205	99,345
消防費	61,329	3.8	-	61,112
教育費	90,480	5.5	1,922	72,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	107,020	6.6	-	107,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,631,140	100.0	295,264	987,877

繰出金 合計	229,473	
営業収支 下水道	156,000	
事業 簡易水道	20,000	
上水道	-	
等 工業用水道	-	
へ 国民健康保険	29,057	
出の その他	24,416	

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	840	
再差引収支	-889	
加入世帯数（世帯）	106	
被保険者数（人）	170	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60	
国庫支出金	168	
保険給付費	346	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	46,145	49,443
基準財政需要額	696,472	766,998
標準税収入額等	56,802	60,656
標準財政規模	732,695	806,800
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率(%)	53.7	52.5
公債費負担比率(%)	7.7	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.5	3.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	521,667	520,835
減債	287,349	250,328
特定目的	1,203,911	1,178,745
地方債現在高	1,447,393	1,306,550
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,453	168,452

徴収率(%)				
現年・計 合計	97.1	91.8	97.5	93.0
市町村民税	96.9	92.9	97.2	93.3
純固定資産税	94.6	83.3	95.5	86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。